

事務事業名		田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係		担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	1402	一般	2	1	8	田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市有自動車等使用及び管理規程	実施方法	直営			
							事業分類	その他内部事務事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 集中管理自動車の車検、定期点検、保険加入、修繕 集中管理自動車の効率的な運行管理 						<ul style="list-style-type: none"> 集中管理自動車の車検、定期点検、オイル交換、修繕、保険加入手続きを行った。 集中管理自動車の効率的運行のため、予約調整を行った。 						
						単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
集中管理車両の年間給油量						ℓ	4,063	4,229	4,420	2,300	2,230	
集中管理車両の年間走行距離						Km	48,875	51,790	54,387	29,544	28,807	
集中管理者稼働台数(1日あたり)						台	4.6	4.7	3.7	1.7	2.9	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
<ul style="list-style-type: none"> 職員 集中管理車両 						対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						集中管理車両	台	6	6	6	6	4
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
<ul style="list-style-type: none"> 集中管理車両の適正な運行管理、車両管理を行うことにより、業務が円滑に遂行ができるようにする。 						成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						稼働率(稼働台数/集中管理車両台数)	%	77	78	62	28	73
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
						上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	975		1,294		1,145		828		697	
	事業費計(A)	千円	975		1,294		1,145		828		697	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	114	消耗品費	104	消耗品費	207	消耗品費	44	消耗品費	91
			燃料費	545	燃料費	624	燃料費	645	燃料費	307	燃料費	356
修繕料			136	修繕料	264	修繕料	140	修繕料	199	修繕料	127	
手数料			23	手数料	58	手数料	22	手数料	58	手数料	23	
自動車保険料			118	自動車保険料	200	自動車保険料	115	自動車保険料	181	自動車保険料	84	
講習会負担金			9	講習会負担金	9	講習会負担金	4	講習会負担金	4	講習会負担金	4	
自動車重量税	12	自動車重量税	35	自動車重量税	12	自動車重量税	35	自動車重量税	12			
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		3		
のべ業務時間	時間	800		800		800		800		780		
人件費計(B)	千円	3,053		3,057		3,052		2,910		2,836		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,028		4,351		4,197		3,738		3,533		

事務事業名	田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	-----------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併により分庁舎方式となり、それぞれの庁舎で公用車を集中管理し、有効利用及び公用車台数の削減を進めるため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	環境への負荷の少ない低公害車の購入等に積極的に取組む必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	集中管理を行うことにより、効率的な車両管理ができ、事業費の削減に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	業務を行う上で公用車は必要不可欠なものであり、車両管理は業務上行わなければならないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	安全運転の徹底により、修繕料の削減を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	施設ごとに管理を必要性があるため統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	集中管理車両の安全管理に要する費用であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市業務執行に必要なことであり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市の業務を行うため公用車は、必要不可欠なものであるため、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター地域相談事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	
	政策	1 政策体系外				担当係		担当課長名	齋藤 勝		
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
										任意的事業・義務的事業	任意的事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等					実施方法	直営
										事業分類	相談事業
										リーディングプロジェクト	該当なし
										市長市政公約	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・地域における市民・団体からの要望・苦情・照会等に対し、問題解決への助言を行う。状況に応じ、担当部署への引継や相談窓口への案内を行う。					・市民からの相談・要望・苦情等への対応						
					活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					要望・苦情等受付件数	件	14	5	4	4	10
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・地域の諸問題を抱え、適切なアドバイスを必要とする市民、団体等 ・市政に対する要望、苦情、照会等相談を必要とする市民、団体等					対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					要望・苦情等対応件数	件	14	5	4	4	10
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・相談等に訪れる市民、地域団体の代表者等が問題解決のヒントやてがかりをつかみ、地域住民等の不安、戸惑いを取除く。					成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					要望・苦情等対応件数/要望・苦情等受付件数	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	4		4		4		4		3	
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		70		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		255		
トータルコスト(A)+(B)	千円	305		306		305		291		255		

事務事業名	田沼行政センター地域相談事業	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴う制度の統一、市域の拡大等により地域から様々な課題、要望が予想されることから、身近な場所で相談ができるよう、地域相談等事務が開設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併から10年以上が経過し、身近に相談できる場所として定着している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域の問題に関して相談できる窓口が身近にあれば便利であるという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域から寄せられる行政への苦情・要望・照会等に対応し、その内容に応じた的確な解決方法を示すことで、行政と市民との相互信頼関係を築き、市民が安心して暮らせるまちづくりに資することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併に伴い制度の統一・市域の拡大により地域(市民)から様々な課題、要望が予想されることから、新市発足から地域相談等事務が開始されたが、多くの相談内容等が行政に関連する事案であることから公共関与に妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	相談内容の多くが行政と市民・町会との関係の中の事業である、対象と意図を見直す余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	相談対応マニュアルにより適切な対応を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 葛生行政センター地域相談事業 地域の相談業務であるため、それぞれの行政センターで行う必要があり統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	相談対応マニュアルにより適切な対応をしており、人件費を削減する余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	全市民を対象とした相談事業であり、受益者に負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民が担当する部署へ直接相談することができれば廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県安全運転管理者協議会参画事業(田沼行政センター)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1141	一般	2	1	8	栃木県安全運転管理者協議会参画事業(田沼行政センター)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。 田沼行政センター長が会員となっている。 * 栃木県安全運転管理者協議会は、安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する研修、広報啓発等を行うことにより、運転者等の資質の向上及び安全運転の普及を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。					(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出、安全運転管理者等講習会への参加を行う。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者等講習会の実施 事故防止コンテストの実施						
活動指標					単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
会議等出席回数					回	2	2	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市職員(田沼行政センター長)					対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
対象職員数					人	1	1	1	1	1	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
・安全運転管理者体制の強化、運転者の資質の向上 ・交通安全に寄与することにより、事故等を防ぐ。					公用車事故件数	件	0	0	1	0	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	27	27	17	17	17			
	事業費計(A)	千円	27	27	17	17	17			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	27	負担金	27	負担金	17	負担金	17
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20				
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73				
トータルコスト(A)+(B)	千円	103	103	93	90	90				

事務事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業(田沼行政センター)	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 公用車の事故を防ぐことにより経費削減につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 講習会に参加し運転者の資質の向上を図り、公用車の事故の原因につながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 運転者の資質の向上は、交通安全に寄与するとともに事故等による経費の削減を図ることができ、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 講習会等に参加することにより成果は出ているが、交通違反、事故等は運転者個々の法令遵守やマナーの問題もあり、これ以上の成果向上は期待できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 栃木県安全運転管理者協議会参画事業 事業所ごとに参画するものであり、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 田沼行政センター分の会費であり削減はできない。人件費についても削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公用車が5台未満になれば、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1142	一般	2	1	8	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	~	年度	根拠法令 条例等	事業区分		実施方法		直営
							事業区分		事業分類		参画事業
							事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし
							事業区分		市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 田沼行政センター長が会員となっている。 * 佐野市安全運転事業所連絡協議会は、事業所における運転者及び車両の安全運転に関する調査を行い、事業所における交通事故の地域の交通安全に寄与することを目的とする団体である。		(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出、会議・イベント等への参加を行う。 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 安全運転管理者講習会参加、交通安全事故防止対策の推進						
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
会議等出席回数		回	9	11	9	4	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
・市職員(田沼行政センター長)		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		対象職員数	人	1	1	1	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
・安全運転管理者体制の強化、運転者の資質の向上 ・交通安全に寄与することにより、事故等を防ぐ		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		公用車事故件数	件	0	0	1	0	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	10	10	10	10	10			
	事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	32	32	32	32	30				
人件費計(B)	千円	122	122	122	116	109				
トータルコスト(A)+(B)	千円	132	132	132	126	119				

事務事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター)	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公用車の事故を防ぐことにより経費削減につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	講習会に参加し、運転者の資質の向上を図り、公用車の事故の減少につなげる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	運転者の資質の向上は、交通安全に寄与するとともに事故等による経費の削減を図ることができ、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	講習会等に参加することにより成果は出ているが、交通違反、事故等は運転者個々の法令遵守やマナーの問題であり、これ以上の成果向上は期待できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野市安全運動事業所連絡協議会参画事業 事業ごとに参画するものであり、統一できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	田沼行政センター分の会費であり、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野地区の安全運転管理者が取組むものであり、継続して参画する必要がある。公用車を5台以上使用している限り終了にはならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター)					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3049 3052	一般	2	3	1	戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター) 中長期在留者住居地届出等事務(田沼行政センター)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42 年度～ 年度			根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、佐野市印鑑条例、佐野市手数料条例、戸籍届出に係る本人確認等取扱要領		事業区分		
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		証明書交付・登録等事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
・戸籍法・住民基本台帳法に基づく転入・転出等住民異動届出、戸籍の届出、国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の届出の受理・処理・対応等窓口事務及びこれに伴う住民基本台帳処理事務 ・戸籍届出の受付・審査・受領による戸籍関係事務 ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・不在住・不在籍証明・改葬許可等に係る証明書及び許可書(印鑑登録証明書、住民票、戸籍謄本等)を窓口で発行する事務		左記事業概要と同じ					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
住民異動処理件数(田沼行政センター分)		件	1,407	1,337	1,273	1,143	1,081
戸籍届出処理件数(田沼行政センター分)		件	432	420	347	278	275
各証明書等の交付件数(公用発行件数含む)		件	25,505	23,717	27,134	28,055	14,429

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・佐野市民 ・佐野市に本籍のある人		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

正確かつ迅速に届出処理や証明書の交付等が行われる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		処理件数/届出・申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	1		1		1		1		9	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	823		1,670		1,077		867		859	
	一般財源	千円							1,750		1,660	
	事業費計(A)	千円	824		1,671		1,078		2,618		2,528	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	175	臨時職員社会保険料	100	臨時職員社会保険料	22	会計年度任用職員報酬	1,337	会計年度任用職員報酬	1,298
			印刷製本費	36	賞金	612	賞金	127	会計年度任用職員期末手当	127	会計年度任用職員期末手当	123
			通信運搬費	55	消耗品費	166	消耗品費	201	会計年度任用職員社会保険料	254	会計年度任用職員社会保険料	202
			保守委託料	34	印刷製本費	27	印刷製本費	26	費用弁償	32	費用弁償	37
			機械等借上料	524	通信運搬費	49	通信運搬費	55	需用費	216	需用費	125
					保守委託料	39	手数料	43	通信運搬費	51	役務費	109
					機械借上料	527	保守委託料	45	保守委託料	50	保守委託料	52
				庁用器具費	151	機械借上料	559	機械借上料	551	機械借上料	582	
正規職員従事人数			人	6		6		5		5		5
のべ業務時間	時間	1,512		1,512		1,900		1,900		1,900		
人件費計(B)	千円	5,770		5,777		7,249		6,910		6,908		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,594		7,448		8,327		9,528		9,436		

事務事業名	戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター)	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	-----------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等により、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年に戸籍事務の電算化を行った。涉外戸籍届出が増加している。個人情報保護意識の高まりに伴い、従来の戸籍の公開原則、第三者の交付請求制限、虚偽の届出の防止又は本人確認方法等平成20年5月1日戸籍法が改正された。住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、更に精度の高い事務処理が求められるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入を巡り、社会的な議論があったことから議会を含め市民のプライバシー問題への関心が強まった。その結果、事件、事故防止のために戸籍届出、住民異動届の受付や諸証明の発行に本人確認を行うことについての理解が深まってきた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	マニュアル及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	類似事務事業名	戸籍住民基本台帳事務(市民課)、戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター)
	*類似事務事業があれば、名称を記入	庁舎及び各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	戸籍及び住民基本台帳事務に精通した職員の育成をする。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
マニュアル及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		マイナンバーカード事務(田沼行政センター)					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係		担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	3061	一般	2	3	1	マイナンバーカード事務(田沼行政センター)	任意的事業・義務的事業	義務的事業			
							実施方法	直営			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H27年度～	年度	根拠法令 条例等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	事業分類	証明書交付・登録等事務		
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が平成27年10月5日に施行されることになったため、平成27年10月から個人番号の通知カードが住民登録者に送付され、その後申請に基づき、平成28年1月から『マイナンバーカード(個人番号カード)』が交付されることになった。その申請の受付、マイナンバーカード交付の事務事業である。						左記事業概要に同じ						
						活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						マイナンバーカードの交付枚数(累計)	枚	2,088	2,316	2,935	5,530	8,666
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・佐野市民						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						佐野市民の数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
・各種行政手続きの簡略化						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						窓口サービスの内容に満足していると回答した割合	%	78.3	85.2	79.3	80.0	56.2
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					2,752			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	49	11	12	55	11			
	一般財源	千円					5			
	事業費計(A)	千円	49	11	12	55	2,768			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	49	消耗品費	11	消耗品費	12	消耗品費	55
									会計年度任用職員報酬	1,915
								会計年度任用職員期末手当	408	
								会計年度任用職員社会保険料	373	
						費用弁償	56			
						消耗品費	16			
正規職員従事人数	人	6	6	5	5	5				
のべ業務時間	時間	575	575	1,200	2,000	2,000				
人件費計(B)	千円	2,194	2,197	4,578	7,274	7,272				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,243	2,208	4,590	7,329	10,040				

事務事業名	マイナンバーカード事務(田沼行政センター)	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	-----------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律27号)」が平成27年10月5日に施行されることになり、平成27年10月から個人番号の通知カードが住民票を有する一人一人に送付され、申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカード(個人番号カード)が交付されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	暮らしに係る公的サービス及び国家資格等の資格の証明に係るカード類(健康保険証、各種国家資格等資格証明書等)について、マイナンバーカードへの一元化を順次行うとともに、印鑑登録カードや施設利用カード等のマイナンバーカードへの一体化等、市町村による独自利用を推進することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	来所者に対して、マイナンバーカード未取得者へは取得申請勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 来所者に対して、マイナンバーカード未取得者へは取得申請勧奨を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	市民のマイナンバーカード制度についての理解を図るため、広報紙、ホームページ等により周知・啓発を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター証明書等交付事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～	年度	根拠法令 条例等	学校教育法 学校教育法施行令 他					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			証明書交付・登録等事務
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
耕作面積・軽油免税証明書・土地区画整理事業に係る地番変更証明書及び就学児童生徒通知書の交付。		左記事業概要に同じ					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
証明書発行件数		件	10	13	16	9	19

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	佐野市民(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請者の申請内容を把握し、正確かつ迅速に処理することにより、市民の利用性向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	証明書発行件数/証明書申請件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	6		6		5		5		5	
のべ業務時間	時間	19		19		20		20		20		
人件費計(B)	千円	73		73		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	73		73		76		73		73		

事務事業名	田沼行政センター証明書等交付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後分庁舎となり、市民サービスの低下を招かないよう田沼庁舎では田沼総合窓口課において他庁舎所管の簡易な証明書等発行事務を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日総合庁舎方式による新庁舎が開庁し、田沼庁舎から田沼行政センターとなったが、引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	所管課のみの扱いになった場合は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター申請書等受理事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	齋藤 勝	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		証明書交付・登録等事務		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
生ごみ処理機器補助申請書、粗大ごみ収集申請書、家電リサイクル法関連廃棄物処理申請書、資源ごみ集団回収実績報告書等の届出書及び申請書の受理及び各種調査員登録申請書、市有スポーツ施設の利用申請書、公共下水道事業受託者負担金徴収猶予申請書、デマンド交通お客様登録票、道路及び河川愛護作業実施報告書等、他課に関する申請書の受付及び受理					左記事業概要に同じ						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					各種申請書等受理件数 (田沼行政センター取扱分)	件	778	598	590	494	404
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					佐野市民(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
申請者の申請内容に誤りがないか、目的どおりの内容であるか確認し受理する。また、申請により生じる利用料等の正確な納付書の発行等、正確・迅速な処理をすることにより市民の利用性向上を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					処理件数/申請件数	件	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	正規職員従事人数	人	6		6		5		5		5
費	のべ業務時間	時間	376		376		420		420		420	
	人件費計(B)	千円	1,435		1,437		1,602		1,528		1,527	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,435		1,437		1,602		1,528		1,527	

事務事業名	田沼行政センター申請書等受理事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併により分庁舎となり、各庁舎に総合窓口課が設置され、他庁舎の所管事務で簡易な申請書の受付及び報告書等の受理事務を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日総合庁舎による新庁舎が開庁し、田沼庁舎から田沼行政センターとなったが、引き続き事務を行っている。その際、新庁舎に移転した課の一部の業務を引き継いだため、扱う業務の種類及び量が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	所管課でないに対応できないものなど問い合わせ等が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	所管課のみの扱いになった場合は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター自動車臨時運行許可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			義務的事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業			直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S26 年度～ 年度		根拠法令 条例等	道路運送車両法、佐野市自動車の臨時運行の許可に関する規則		実施方法		直営	
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			事業分類		許認可・審査事務	
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
自動車臨時運行許可証の申請受付、発行、番号票(仮ナンバー)を貸与及び回収					左記事業概要と同じ						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
臨時運行許可件数					件	293	301	247	220	195	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
臨時運行許可を必要とする自動車					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
臨時運行許可件数					件	293	301	247	220	195	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
道路運送車両法の運行要件を満たしていない自動車に対し、臨時運行許可を与えることにより、試運転、新規登録、新規検査、継続検査、回送等運行の用に供し、運行の安全を確保する。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
臨時運行許可件数/申請件数					%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	6		6		5		5		5		
のべ業務時間	時間	56		56		70		60		60		
人件費計(B)	千円	214		214		267		218		218		
トータルコスト(A)+(B)	千円	214		214		267		218		218		

事務事業名	田沼行政センター自動車臨時運行許可事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路車両運送法(昭和26年法律第185号) 道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号による。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	個人の自動車保有台数の増加、自動車流通の拡大が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		軽自動車税申告(報告)書兼標識交付並びに返納事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外						担当係		担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令等	佐野市税条例		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		証明書交付・登録等事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
軽自動車(125CC以下の二輪車、農耕用小型特殊等)のナンバー取得及び廃車の手続きを行う。					軽自動車(125CC以下の二輪車、農耕用小型特殊等)の標識交付、標識返納及び廃車証明書の申請受付。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					標識交付申請者(田沼行政センター扱い)	人	102	102	88	93	111
					標識返納者(田沼行政センター扱い)	人	185	158	170	119	148
					標識交付申請者(名義変更)(田沼行政センター扱い)	人	40	25	24	18	13
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・軽自動車(125CC以下の二輪車、農耕用小型特殊等) ・納税義務者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					登録台数	件	51,735	51,889	49,691	52,199	51,657
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
軽自動車税(125CC以下の二輪車、農耕用小型特殊等)の適正な賦課・証明書の正確かつ迅速な交付。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					車検用納税証明書申請者(田沼行政センター扱い)	人	845	805	1,114	468	514
					軽自動車税減免申請者(田沼行政センター扱い)	人	45	47	52	48	49
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	6		6		5		5		5	
のべ業務時間	時間	404		404		450		400		400		
人件費計(B)	千円	1,542		1,544		1,717		1,455		1,454		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,542		1,544		1,717		1,455		1,454		

事務事業名	軽自動車税申告(報告)書兼標識交付並びに返納事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	--------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後分庁舎となり、各庁舎において軽自動車税申告及び標識交付・返納事務を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日総合庁舎による新庁舎が開庁し、田沼庁舎から田沼行政センターとなり分庁舎ではなくなったが、引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民の納税義務に関する事務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民サービスは妥当である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	地域住民の方々への行政サービスの一環として行っており、田沼行政センターでの成果向上余地はない。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 葛生行政センター証明書等交付事務 各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	人件費のみであり、削減の余地はない。
	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	申請書の受付事務であり、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	所管課(市民税課)のみの事務取扱となった場合は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター税証明交付等事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター		
	政策	1 政策体系外				担当係		担当課長名	齋藤 勝			
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法 佐野市手数料条例		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
							実施方法		直営			
							事業分類		証明書交付・登録等事務			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市民から申請される各種税証明(固定資産・所得・納税関係等)の交付。					左記事業概要に同じ						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					納税証明書等発行件数 (田沼行政センター受付分)	件	2,955	2,678	1,992	1,692	1,849
					資産証明書発行件数 (田沼行政センター受付分)	件	1,293	1,251	1,225	1,044	1,104
					所得参考資料発行件数 (田沼行政センター受付分)	件	94	95	76	59	51
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市民等(証明書を必要とする対象者)					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
申請された証明書を正確かつ迅速に発行することにより、市民の利用性向上を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					証明書発行件数/証明書申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	6		6		5		5		5	
のべ業務時間	時間	826		826		950		950		950		
人件費計(B)	千円	3,152		3,156		3,624		3,455		3,454		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,152		3,156		3,624		3,455		3,454		

事務事業名	田沼行政センター税証明交付等事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、分庁舎方式となったことから、地域住民への市民サービスが低下しないよう、田沼庁舎では田沼総合窓口課において各種税証明書の発行を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日総合庁舎方式による新庁舎が開庁し、田沼庁舎は田沼行政センターとなったが、引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方税法に基づき、市に交付義務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づくものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	申請に基づく証明書の交付事務であり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 葛生行政センター税証明交付等事務 各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	手数料条例に定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 所管課のみの事務取扱となった場合は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		田沼行政センター公金等収納事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			賦課・収納事務
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市に収める公金(税金、下水道使用料、下水道受益者負担金、住宅使用料等)の収納及び市税等納付書の再発行。					佐野市民等の公金(税金等)を収納し、指定金融機関に納付。市税等の納付書再発行。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
市税等納付書再発行件数					件	1,409	1,395	1,542	644	642	
公金収納件数					件	1,052	1,177	1,055	968	859	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・納税者 ・下水道、市営住宅の使用者等					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市税・納税者等の数					件	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民や納税者が合併前と変わらない公金納付ができることにより、収納の確保を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
申請書受理件数/申請書件数					%	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	6		6		5		5		5	
のべ業務時間	時間	629		629		700		700		700		
人件費計(B)	千円	2,400		2,403		2,671		2,546		2,545		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,400		2,403		2,671		2,546		2,545		

事務事業名	田沼行政センター公金等収納事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以降、分庁舎方式となった。市民サービスの低下を招かないため、田沼庁舎では田沼総合窓口課において公金の収納事務を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日総合庁舎方式による新庁舎が開庁し、田沼庁舎は田沼行政センターとなったが、引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	所管課のみの取り扱いになった場合は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国市長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課
	政策	1 政策体系外					担当係		秘書係	担当課長名	宮田 一彦
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	221	1	2	1	1	全国市長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
全国市長会議及び総会への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・中央への要請活動 ・加盟市職員の研修の実施 全国市長会へ負担金の納入		全国市長会議及び総会へ出席、及び議題の提出等 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により 総会:Web会議 ・全国市長会からの週報等による情報提供(51回) ・協議議題(要望)提出件数:新規3件、継続8件					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
各会議への出席回数		回	1	1	2	0	0
協議議題提出件数		件	6	6	8	11	11
提供を受けた情報量		件	56	57	61	62	51

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
加盟都市数		団体	813	813	815	815	815

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各種情報を入手する。					
成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
各会議への出席回数		回	1	1	2	0	0
協議議題提出件数		件	6	6	8	11	11
提供を受けた情報量		件	56	57	61	62	51

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
休廃止した事務事業数		事業					
見直しの図られた事務事業数		事業					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		573	573	573	573	573	573	573	573	573
	事業費計(A)	千円		573	573	573	573	573	573	573	573	573
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	573	負担金	573	負担金	573	負担金	573	負担金	573
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	12		26		38		32		4		
人件費計(B)	千円	46		99		145		122		15		
トータルコスト(A)+(B)	千円	619		672		718		695		588		

事務事業名	全国市長会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、より重要性を増している。地方加盟団体の役割も重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	国に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	全国の市が連携することで、中央政府等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	庁内各部署の市長会に対する認識も高まり、情報の利用、要望事項を県、中央政府等へ伝えるために機関として活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	負担金は定額と人口割で決められているため削減できない。また、最低限の人員で参加等をしているため削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	加盟参加している自治体について、負担金は定額と人口割で決められているため削減できない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下	×		×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下	×		×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										

事務事業名		全国市長会関東支部参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課
	政策	1 政策体系外					担当係	秘書係	担当課長名	宮田 一彦	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
事業区分	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	344	1	2	1	1	全国市長会関東支部参画事業	任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
全国市長会関東支部総会及び市長会議への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・中央への要請活動 全国市長会関東支部へ負担金の納入		全国市長会関東支部総会、役員会、市長会議への出席、及び議題の提出等 ・関東支部総会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により書面表決(栃木県宇都宮市開催予定) ・負担金 0千円 協議議題(要望)提出件数:新規3件、継続8件					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
各会議への出席回数		回	0	0	0	—	1
協議議題提出件数		件	6	6	8	11	11
提供を受けた情報量		件	6	6	8	11	11

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
加盟都市数		団体	215	215	215	215	215

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各種情報を入手する。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		各会議への出席回数		回	0	0	0	—	1		
		協議議題提出件数		件	6	6	8	11	11		
		提供を受けた情報量		件	6	6	8	11	11		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
休廃止した事務事業数		事業	98				
見直しの図られた事務事業数		事業	460				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	40	40	40	40	0	
	事業費計(A)	千円	40	40	40	40	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	40	負担金	40	負担金	40
	人件費	人	1	1	1	1	2	
のべ業務時間	時間	12	26	19	2	5		
人件費計(B)	千円	46	99	72	8	18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	86	139	112	48	18		

事務事業名	全国市長会関東支部参画事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、より重要性を増している。地方加盟団体の役割も重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	国に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	関東地区及び全国の市が連携することで、中央政府等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	庁内各部署の市長会に対する認識も高まり、情報の利用、要望事項を県、中央政府等へ伝えるために機関として活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	当団体は、都市自治体の共通の利益を図る重要な団体である。職員の福利厚生、研修、その他情報提供など多方面のつながりがあり、脱退は市行政に支障をきたす。また、負担金は定額と人口割で決められているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	加盟参加している自治体について、負担金は定額と人口割で決められているため削減できない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								

事務事業名		栃木県市長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課
	政策	1	政策体系外				担当係		秘書係	担当課長名	宮田 一彦
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	345	1	2	1	1	栃木県市長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃木県市長会総会及び市長会議への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・中央への要請活動 ・加盟市職員の研修の実施 栃木県市長会へ負担金の納入		栃木県市長会市長会議への出席(4回)、市長調査研究(新型コロナウイルス感染症により中止、 ・議題の提出(国・県への要望:新規3、継続8) 市長会副市長会議出席 ・負担金1,139千円					
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	各会議への出席回数	回	6	6	4	3	4
	協議議題提出件数	件	65	67	73	67	53
	提供を受けた情報量	件	65	67	73	67	53

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
加盟都市数			14	14	14	14	14

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各種情報を入手する。					
	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	各会議への出席回数	回	6	6	4	3	4
	協議議題提出件数	件	65	67	73	67	53
	提供を受けた情報量	件	65	67	73	67	53

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
休廃止した事務事業数			98				
見直しの図られた事務事業数			460				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,294		1,387		1,323		1,283		1,139	
	事業費計(A)	千円	1,294		1,387		1,323		1,283		1,139	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	11	旅費	5	旅費	5	負担金	1,283	負担金	1,139
			負担金	1,283	負担金	1,383	負担金	1,318				
人件費	人	2		2		3		2		3		
のべ業務時間	時間	60		142		151		81		89		
人件費計(B)	千円	229		543		576		309		324		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,523		1,930		1,899		1,592		1,463		

事務事業名	栃木県市長会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、より重要性を増している。地方14団体の役割も重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	国・県に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	県下の市が連携することで、県や中央政府等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	庁内各部署の市長会に対する認識も高まり、情報の利用、要望事項を県、中央政府等へ伝えるために機関として活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	負担金は定額と人口割で決められているため、削減できない。また、最低限の人員で参加等をしていることで削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	加盟参加している自治体について、負担金は定額と人口割で決められているため削減できない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
低下		×	×																					

事務事業名		両毛地区市長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課
	政策	1 政策体系外					担当係		秘書係	担当課長名	宮田 一彦
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	328	1	2	1	1	両毛地区市長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
両毛地区市長会議等への出席、議題の提出等 ・市長会議 ・担当課長会議 ・加盟市職員の研修の実施 ・各種情報入手 両毛地区市長会へ負担金の納入		両毛地区市長会議等への出席、議題の提出等 ・市長会議(1回:佐野市開催)・秘書担当課長会議(2回:内リモート会議2回) ・秘書事務担当者研修会(0回:新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止) ・各種事業(幹部職員研修会):新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止 ・新型コロナウイルス感染症により各事業中止となったため 負担金無し					
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	各会議への出席回数	回	4	4	4	5	3
	協議議題提出件数	件	12	17	19	17	7
	提供を受けた情報量	件	12	17	19	17	7

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

両毛地区市長会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	加盟都市数	団体		6	6	6	6	6

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各種情報を入手する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	各会議への出席回数	回		4	4	4	5	3
	協議議題提出件数	件		12	17	19	17	7
	提供を受けた情報量	件		12	17	19	17	7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

総合計画に基づいた効率的、効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	休廃止した事務事業数	事業		98				
	見直しの図られた事務事業数	事業		460				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	80		80		80		0		0	
	事業費計(A)	千円	80		80		80		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	80	負担金	80	負担金	80	負担金	0	負担金	0
	人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	1 48		3 33		3 33		3 50		3 147
人件費計(B)	千円	183		126		126		191		534		
トータルコスト(A)+(B)	千円	263		206		206		191		534		

事務事業名	両毛地区市長会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、より重要性を増している。地方6団体の役割も重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	県等に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	両毛地区の市が連携することで、県等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	庁内各部署の市長会に対する認識も高まり、情報の利用、要望事項を県等へ伝えるために機関として活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	負担金は定額で決められているため、削減できない。また、最低限の人員で参加等をしていることで削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	負担金は定額で決められているため、削減できない。また、最低限の人員で参加等をしていることで削減余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		しもつけ21フォーラム参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課
	政策	1 政策体系外					担当係		秘書係	担当課長名	宮田 一彦
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	329	1	2	1	1	しもつけ21フォーラム参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		実施方法			直営
						リーディングプロジェクト		参画事業			該当なし
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
しもつけフォーラム21(県内の自治体、経済団体等懇話会)への参加		下野新聞社主催による政経懇話会 年12回 新型コロナウイルス感染症の影響により、通常例会6回、リモート例会6回 事業費の内訳 ・負担金90千円					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
開催回数		回	12	12	11	10	12
出席回数		回	6	11	8	8	10
情報量		件	6	11	8	8	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

しもつけフォーラム21(県内の自治体、経済団体等懇話会)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
加盟団体数		団体		212	212	212	212	221

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

政治、経済等に係る最新情報が収集でき、行政経営の参考にする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
開催回数		回		12	12	11	10	12
出席回数		回		6	11	8	8	10
情報量		件		6	11	8	8	10

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
休廃止した事務事業		事業	98				
見直しの図られた事務事業数		事業	460				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	90		90		90		80		90	
	事業費計(A)	千円	90		90		90		80		90	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	90	負担金	90	負担金	90	負担金	80	負担金	90
	人件費	人	7		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	28		50		50		5		4		
人件費計(B)	千円	107		191		191		19		15		
トータルコスト(A)+(B)	千円	197		281		281		99		105		

事務事業名	しもつけ21フォーラム参画事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年4月、栃木県の政治、経済、文化の発展に資するため、国際、中央、地方の情勢、情報を的確かつ迅速に提供される組織に入会し、月1回の例会に参加した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化が激しくなっているため、情報収集の重要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	トップの政策的意思決定に大いに資するものがあり効率的、効果的行政運営に貢献する。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムが毎月開催され、最新情報が提供されるとともに、意見交換の場でもあり、佐野市の対外的なピーアールもできるため必要がある。	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	加入団体も県内自治体の他、経済団体等であり、トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムが毎月開催され、最新情報が提供されるとともに、意見交換の場もあり見直す必要はない。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	毎月トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムが開催され、広範囲にわたる最新情報が提供されていることから、フォーラム参加への職員派遣については、各部長を通して関係部署の職員に通知し、積極的に参加することで、国内外の社会情勢の動向や企業の取り組み等の情報を行政運営に反映できるよう情報収集に努める。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名		
	類似事務事業はない	理由・改善案	トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムは他にないことはないが、毎月開催され、最新情報が提供され、意見交換の場が確保されている事業は他にない。	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は年間の会費制となっており、一般会員の中の法人会員(代表者のみの参加)であるため、これ以上の削減はできない。	
	削減の余地はない			
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案		
	現在の受益者負担は適正である			
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
フォーラムの事前内容により、関係部署へ通知することはもちろん、複数部署にわたる内容のフォーラムについては、下野新聞社からフォーラムの通知が来次第、関係部署へ情報提供を行い、全てのフォーラムに参加できるようにする。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモート例会となった。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市長交際活動事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課
	政策	1	政策体系外				担当係		秘書係	担当課長名	宮田 一彦
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	220	1	2	1	1	市長交際活動事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	事業区分		リーディングプロジェクト		事業分類			その他市民に対する事業			
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市長が会議・式典・大会・懇談会・慶弔等に出席する。 出席する際に交際費を支出する。 出席する際に交際費を支出する。		市長が会議・式典・大会・懇談会・慶弔等に出席する。 出席する際に交際費を支出する。 事業費の内訳 ・交際費 220千円、消耗品費 12千円、印刷製本費 120千円					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
交際費支出件数		件	300	291	203	32	28
交際費支出総額		円	1,619	1,554	1,069	259	220
交際費1件当たり支出額		千円	5.14	5.34	5.26	8.09	7.85

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市政に関する市民・団体・企業		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市民数		人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
団体・企業数		団体	3,668	3,661	3,660	3,673	3,725	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市政に関する市民・団体・企業と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
目的妥当性が確保され、効率性目標が達成している会議等		%	100	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

総合計画に基づいた効率的、効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
休廃止した事務事業数		事業	98					
見直しの図られた事務事業数		事業	460					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,746	1,642	1,175	417	352					
	事業費計(A)	千円	1,746	1,642	1,175	417	352					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			交際費	1,541	交際費	1,554	交際費	1,069	交際費	258	交際費	220
			消耗品費	9	消耗品費	14	消耗品費	10	消耗品費	159	消耗品費	12
印刷製本費			198	印刷製本費	75	印刷製本費	96	印刷製本費		印刷製本費	120	
人件費	人	1	3	3	3	4						
正規職員従事人数	人	48	555	555	257	247						
のべ業務時間	時間	183	2,121	2,117	980	898						
人件費計(B)	千円	1,929	3,763	3,292	1,397	1,250						
トータルコスト(A)+(B)	千円											

事務事業名	市長交際活動事務	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政施行時より続いているものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	支出内容については、市のホームページで公開している。また、虚礼廃止による支出削減へとシフトしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	効率性と透明性を求める声が大きくなってきている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	市長自らが市政に関する市民・団体・企業と対話することによって、円滑な友好関係を維持することができ、結果として市の政策実現が図られている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	市政に関する市民・団体・企業との円滑な友好関係を維持し、市の政策実現を図ることを目的にしており妥当である。交際費は市長が参加することによって実費が発生する場合、実費分を負担する範囲の支出であり、公務の交際活動に関するものであるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	本事務事業の対象は、市政に関する市民・団体・企業であり、市行政の円滑な執行を図ることなので、交際活動の対象を特に見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	市民・団体・企業等からの市長参加の要請が多いためすべてに対応することが難しく、市長が参加すべきと判断しても日程の重複などのため参加できないものがあるが、代理対応とすることで要請に応えており、成果は十分現れている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	合併前には市政功労者、各種団体役員等に対する弔祭料があったが、合併に合わせ一本化している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	コストの大半は市民・団体・企業に実費として支払う交際費であり、内容、会場等を検討のうえ支出している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	交際活動を行うにあたっては、受益者負担は発生しないが、公平性を保つうえで市長の会議等の出席については配慮が必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		職員提案推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外			担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市職員提案等に関する 規程		市単独事業・国県補助事業	
						任意の事業・義務の事業		任意の事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員に提案してもらう制度		・職員提案審査委員会の開催(9月) ・22件の提案があり、5件が採用となった。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
提案募集回数		回	0	0	0	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

行政職職員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		行政職職員数	人	945	951	949	933	918

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 職員の意見を行政運営(事務事業)に取り入れることにより、事務改善がされる。また提案をさせることにより、職員自身の能力開発と意識改革がされる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		提案件数	件	0	0	0	7	22
		採用件数	件	0	0	0	0	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		2		2	
のべ業務時間	時間	95		0		0		120		250		
人件費計(B)	千円	363		0		0		436		909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	363		0		0		436		909		

事務事業名	職員提案推進事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併1年後の平成18年度から、地域の伝統、文化、慣習等の違いから、さまざまな問題を抱えているため、職員に自由な意見や提案等を出させ、市政運営の参考とするため始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年2月に地方分権改革推進法が成立し、第二期地方分権改革の取り組みのなかで、各自治体に対する事務の権限移譲が進められている。報償金を出す市町村は少なくなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	職員提案制度の導入については、市政運営の改善、職員の意識高揚策として、さらに人材育成の一環として、役職や配置部署、年功等にとらわれずに職員一人ひとりの知識や経験に基づく考えを積極的に受け入れ、反映させる仕組み、体制づくりが必要という意見が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	テーマを絞っての募集について検討したが、時期尚早のため見送ることとした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市職員の職場等における様々な改善策を募り、よりよい市役所とするものであり、民間や市民団体が行うことはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市職員を対象とし、改革改善を図ることが重要であるため、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 募集や提案方法等を見直したことにより、応募件数が増え、実効性の高い提案がされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 地方分権・権限移譲連絡調整事務 提案募集時期を合わせることで、法律や枠組みに関する職員の発案を地方分権提案募集制度に利用して是正していくという流れにつながるができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 人件費のみの事業であるが、事業を推進していくため、削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 職員の提案を募集する事務であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市の方針として、職員の提案による改革改善は実施しないこととなれば廃止ができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	抜本的な見直しとなるため、数年スパンでの検討が必要。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
・日頃の事務を執行するうえで、改善を要することや新たな取組に関し、具体的な検討がしやすいようにテーマを絞って募集することが考えられる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		マイナンバーカード利用環境整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	277	一般	2	1	1	マイナンバーカード利用環境整備事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和3年度			根拠法令 条例等	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(デジタル手続法)				
			事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業				
				任意的事業・義務的事业		任意的事業					
				実施方法		一部委託					
				事業分類		その他内部事務事業					
				リーディングプロジェクト		該当なし					
				市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行う。		(令和3年度の取組) 会計年度任用職員の任用によりマイナポイント予約・申込支援を実施した。(4月~9月) 令和4年1月からマイナポイント事業(第2弾)の開始に伴い、業務委託によりマイナポイント予約・申込支援を実施した。(2月~3月)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
窓口でマイキーIDを設定した市民の人数		人	-	-	51	1,682	2,056
JPQR申込説明会参加事業者数		件	-	-	-	41	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、市内業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		佐野市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		市内商店数	店	-	1,445	1,445	1,445	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
①マイナンバーカードを所有してもらう。 ②マイキーIDを設定し、マイナポイントを使用できるようにしてもらう。 ③JPQR決済などを利用する事業者数を増やし、マイナポイントの市内消費を促進する。		窓口でマイキーIDを設定した市民 JPQR利用支援説明会参加事業者数		人 者	- -	- -	51 -	1,682 41	2,056 -

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円			449	3,417	2,753			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				6	4			
	一般財源	千円			5	3				
	事業費計(A)	千円	0	0	454	3,426	2,757			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			共済費	71	報酬	1,923	報酬	965		
			賃金	378	職員手当等	333	職員手当等	200		
旅費			5	共済費	353	共済費	186			
				旅費	110	旅費	54			
				需用費	9	委託料	1,352			
				委託料	698					
人件費	人			2	2	2				
のべ業務時間	時間			100	725	800				
人件費計(B)	千円	0	0	382	2,637	2,909				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	836	6,063	5,666				

事務事業名	マイナンバーカード利用環境整備事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消費税率の引き上げに伴う反動減対策として令和2年度に実施を予定しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向け、令和元年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後の国の新型コロナウイルス経済対策の動向により、制度が変わる可能性はある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野商工会議所では市内事業所のキャッシュレス化を推進している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	マイナンバーカードの交付と合わせて進めていく必要があるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民のマイナンバーカード所有及びマイナポイントの予約・申込を支援することでマイナポイント付与対象者を増やすとともに、JPQR決済などを利用する事業者数を増やし、マイナポイントの市内消費を促進するため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の補助制度の基に事業を進めているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国の補助制度の基に事業を進めているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国の補助制度の基に事業を進めているため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消費税率の引き上げに伴う反動減対策として実施するマイナンバーカードを活用した消費活性化策が終了した時点(R5.2月末予定)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		業務改善計画推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	行政経営係		担当課長名	高橋利彰
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	229	一般	2	1	1	業務改善計画推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		計画策定・管理事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
業務改善計画に基づき、業務の執行方法・体制の改善や担い手の最適化などの業務改善を行い、正職員が担う業務の質・量の適正化や財政負担の軽減を図り、能率的で効率的な行政運営につなげる。 【事業内容】 ・多岐に渡る業務改善を推進していくにあたり、先進地視察等を実施し、効果や課題、コストなどを検証する。 ・業務改善計画実施計画を関係各課と協議等を行いながら、全庁的に実施していく。		業務改善計画実施計画の推進を図るため、関係各課と今後の方向性等についてヒヤリングを行った。音声書き起こし編集システムを導入し、各課で行っている会議録の作成について事務の効率化及び軽減を図った。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
視察、研修参加回数	回	3	2	2	1	0
各課とのヒヤリング・協議回数	回	138	93	10	28	33

業務改善の対象事務事業	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	対象業務改善数	事業	-	305	305	305	306

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

それぞれの改善策に基づいて見直しが図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	見直しの図られた業務改善進捗率	%	-	-	4	9	18

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	9		17		55		115			
	事業費計(A)	千円	0		9		17		55		115	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					旅費	9	旅費	17	使用料	55	使用料	115
人件費	人	3		4		3		3		3		
のべ業務時間	時間	813		1,796		800		580		550		
人件費計(B)	千円	3,102		6,863		3,052		2,109		2,000		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,102		6,872		3,069		2,164		2,115		

事務事業名	業務改善計画推進事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年度に実施した業務量調査結果を受け、限られた財源や人員の有効利用の図るために開始した。その後、業務量調査を参考として策定した業務改善計画を推進する形へ変更した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体戦略2040構想研究会報告や自治体DX推進計画により、人口減少による労働力の著しい低下を根拠にスマート自治体への転換、自治体の役割の転換、広域行政と県と市町村の協力体制の再構築や職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力することにシフトしていく必要性などが謳われており、社会経済情勢の著しい変化への対応が求められ
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年6月定例会一般質問において、労働時間(超過勤務)に関する質問があった。 平成31年2月定例会予算審査委員会において、外郭団体の事務を代行していることについて、是正するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	廃止を含め外部委託や組織改編など、現在の事務事業の業務量の平準化、スリム化、担い手を最適化が十分に図れた段階であれば業務改善は終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		後援名義申請受付事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外			担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	~	年度	根拠法令 条例等	佐野市後援名義等使用承認要綱		
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		証明書交付・登録等事務
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市以外の者が行う事業等に対し、市の後援や推薦名義の使用の申請受付から承認までの一連の事務を行う。		市以外のものが行う事業に対し、市の後援や推薦名義の使用の申請受付から承認までの一連の事務を行う。 コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、後援名義の使用申請の受付を一時中断した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
承認申請件数		件	108	106	119	19	76
使用承認決定数		件	108	106	119	19	76

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市が賛同する行事や、教育的、文化的に価値がある映画、演劇、出版物等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		承認申請件数	件	108	106	119	19	76

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市が賛同する行事や、教育的、文化的に価値がある映画、演劇、出版物等に市の名義を使用することにより、事業等の円滑な実施が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		後援により事業に効果があったと思われる事業数	件	108	106	118	19	76

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	60		60		60		30		50		
人件費計(B)	千円	229		229		229		109		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	229		229		229		109		182		

事務事業名	後援名義申請受付事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の名義の使用を承認することにより、市民活動を支援するために始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	NPOや市民活動等が増えてきており、それに伴って、後援名義使用の申請をする団体が増えてきている。 コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年開催されているイベント等が延期や中止となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要綱に該当する市民活動がなくなる、又は、市以外のものの行う事業の主催者等が市の後援を必要としなくなれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		行革大綱運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	230	一般	2	1	1	行革大綱運用事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		実施方法			直営
						リーディングプロジェクト		計画策定・管理事業			該当なし
						市長マニフェスト					該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の行政改革の指針である「第4次佐野市行政改革大綱」(推進期間:平成30～令和3年度)に基づき、大綱に定める改革推進項目を具体的に実現するための「実施計画」を策定して、行政改革を推進している。 行政改革大綱実施計画に規定した改革改善項目の前年度実績を担当課から6月に報告を受け実績をまとめ、市長を本部長とする行政改革推進本部会議に報告、協議して行政改革の実績及び削減効果額を決定する。 行政改革推進本部会議で決定した行政改革の実績及び削減効果額について、有識者、各種団体の代表及び公募市民で構成される佐野市行政改革懇談会に報告し、今後の行政改革推進のための意見をいただく。 行政改革の実績や削減効果額は、広報さのや市ホームページに掲載し、市民に周知している。 	<p>【令和3年度実績】</p> <p>8月 行政改革推進本部 第4次大綱実施計画の令和2年度実績報告、財政効果額の下承、第5次行政改革大綱概要(案)了承 行政改革懇談会 第4次大綱実施計画の令和2年度実績報告、財政効果額目標額、第5次行政改革大綱概要(案)への提言(書面会議)</p> <p>9月～10月 議員、報道機関、広報さの(10月号)による市民への周知</p> <p>1月 行政改革推進本部 第5次行政改革大綱(案)了承 行政改革懇談会 第5次行政改革大綱概要(案)への提言(書面会議)</p> <p>3月 第5次佐野市行政改革大綱策定</p>						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	行政改革推進状況調査回数	回	1	1	1	1	1
	行政改革推進本部会議開催回数	回	3	1	1	1	2
	行政改革懇談会開催回数	回	2	2	1	1	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①第3、4次佐野市行政改革大綱・実施計画 ②市職員 ③市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	実施計画改革改善項目数	項目	50	38	38	38	38
	行政職員員数	人	945	951	949	933	918
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<p>①計画内容・スケジュールを踏まえた改革改善の取り組みが行われている。</p> <p>②普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に業務改善を行ってもらう。</p> <p>③本市の改革改善の取り組みを知ってもらう。</p>	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	スケジュール通りに進んだ行政改革大綱実施計画の改革改善項目割合	%	76.0	73.7	47.3	39.4	50.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		80	85	70	70	80				
	事業費計(A)	千円		80	85	70	70	80				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償費	80	報償費	85	報償費	70	報償費	70	報償費	80
人件費	人		3	3	2	2	2					
のべ業務時間	時間		1,267	927	400	280	600					
人件費計(B)	千円		4,835	3,542	1,526	1,018	2,182					
トータルコスト(A)+(B)	千円		4,915	3,627	1,596	1,088	2,262					

事務事業名	行革大綱運用事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	行政改革大綱及び実施計画に基づく行政改革の取り組みを開始したのは、旧佐野市においては平成12年に地方分権一括法が施行される以前の平成9～10年の頃と思われる。国と各自治体が対等の関係となり、自己決定・自己責任の行政運営が求められるなか、行財政改革に本格的に取り組む必要があったことが背景にある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体戦略2040構想研究会報告や自治体DX推進計画により、人口減少による労働力の著しい低下を根拠にスマート自治体への転換、自治体の役割の転換、広域行政と県と市町村の協力体制の再構築や職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力することにシフトしていく必要性などが謳われており、社会経済情勢の著しい変化への対応が必要なか、限られた行政資源による質の高い行政サービスを提供していくための行政改革が必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和4年2月議会において、「持続可能な行政運営」等の質問が出され、第5次行政改革大綱や業務改善計画、業務改善計画実施計画の基本的な考え方等について一般質問があり、減量化を中心とした取組だけでなく、成果や効果を上げる、いわゆる生産性の向上に視点を移し、削減のための行政改革から、質の高い行政サービスを提供していくための行政改革へ転換することに対して肯定的な意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	第5次行政改革大綱の実施計画として業務改善計画実施計画を位置づけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	本市の効率的・効果的な行政経営を行うため、行政改革に取り組むことは市の重要な責務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業を行うことにより、行政改革大綱・実施計画に定められた改革改善項目が推進されるとともに職員が普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に見直しを実施することが重要である。また、行政改革の取り組みを市民に知ってもらうことが必要であることから、現状の対象・意図は妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	第5次行政改革大綱の実施計画として業務改善計画実施計画を位置づけたことから、業務改善計画推進事業との連携により向上を図ることができる。
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	業務改善計画実施計画を第5次行政改革大綱の実施計画としたことから統合や連携が必要である。
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	行政改革懇談会委員への報償費については削減の余地があるが、他懇談会との整合性や無償で委員を務めることによる士気低下につながる懸念される。他事業との統合により人件費は削減余地がある。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は、行政経営を効率的かつ効果的に進めるための行政内部の事務事業であるが、この事業を進めることは、魅力ある安定したまちづくりに貢献するものなので、結果的に受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	行政改革の指針となる行政改革大綱や実施計画がない状態でも各課で各種行政改革が実行できるのであれば、休止できる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	行政改革大綱と業務改善計画の整理が必要																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 業務改善計画実施計画を第5次行政改革大綱の実施計画としたことから統合や連携について検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		行政評価システム推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	610	一般	2	1	1	行政評価システム推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19 年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市行政評価実施規程 佐野市外部評価委員会設置要綱					
	事業区分		実施方法		直営						
	事業区分		事業分類		その他内部事務事業						
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし							
事業区分		市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<p>行政評価は、本市のまちづくりを推進するための目標や、事務事業の目標を定めて事業を行い、その実施結果を様々な観点から評価して、次の計画策定や事務事業の見直しなどに反映する仕組みである。</p> <p>本市においては、行政経営を推進するため、行政評価の結果を総合計画の進行管理や予算編成、人事管理等に活用している。</p> <p>主な取組として、事務事業評価(4つの評価基準で評価し、事務事業の見直し等に反映)、施策・基本事業評価(総合計画に定められた施策及び基本事業の目標・方針の達成度を評価し、次年度の方針策定等に反映)等を実施している。</p>		<p>・4月～7月 施策別マネジメント会議(前期)を開催し、施策・基本事業評価を実施</p> <p>・5月～6月 市が行った全ての事務事業について、事務事業評価を実施</p> <p>・8月 政策会議において施策優先度評価を実施し、重点施策の選定、各施策の次年度の取組方針策定に反映</p> <p>・10月～11月 施策別マネジメント会議(後期)を開催し、事務事業優先度評価を実施 事務事業の方向性及び事業費決定に反映</p>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
事務事業評価を実施した事務事業数		事業	1,546	1,539	1,521	1,569	1,541
公表した事務事業数		事業	1,546	1,539	1,521	1,569	1,541
外部評価実施事務事業数		事業	1	5	0	1	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市長、副市長、教育長及び行政職職員 ②事務事業 ③施策・基本事業	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	行政職職員数	人	795	799	797	781	765
	事務事業数	事業	1,539	1,521	1,569	1,541	1,548
	施策数	施策	36	38	38	38	38

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①事務事業の改革改善を図る。 ②評価結果を事務事業の見直しや方針策定等に活用してもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	見直しの図られた事務事業の割合	%	29.9	25.7	24.9	27.3	29.7

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	63		64		2		50			
	事業費計(A)	千円	63		64		2		50		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	45	報償費	50	報償費	0	報償費	50		
			旅費	18	旅費	14	旅費	2				
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	1,800		1,800		1,500		840		400		
人件費計(B)	千円	6,869		6,878		5,723		3,055		1,454		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,932		6,942		5,725		3,105		1,454		

事務事業名	行政評価システム推進事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市における「ごみ問題」を契機として、市役所の組織体質改善、職員の意識改革、成果を重視した行政運営を目指して、平成15年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	行政評価を導入後、国の三位一体改革の推進や合併に伴う事務事業数の増加、市民病院の経営支援等の問題を抱え、財政状況は更に厳しいものとなっている。国においては、平成14年4月に「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(政策評価法)が施行され、市町村でも多くの自治体が行政評価に取り組んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和2年12月議会において、行政評価システムの見直し等について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・事務事業数を減らす取組については、評価をしっかりと行える状況の中で削減する必要があるため、引き続き検討することとした。 ・行政改革大綱の改革改善項目推進のため、関連事務事業の進行管理を行った。
事業統合・連携	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案
	妥当である	理由・改善案
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案
総合 評価	人件費の削減余地がある	理由・改善案
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
現在の行政評価制度を活用した総合計画の進行管理、予算編成及び人事管理の推進が継続される限りこの事業は継続するが、行政評価制度以外の制度に基づく行政経営を推進することになった場合、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①事務事業数を減らす取組を行う。行政評価システム等を見直しを行う。 ②外部評価のやり方については、検討が必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		指定管理者制度推進事務				評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外				担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
公の施設について、指定管理者制度の導入を希望する施設があれば、導入手続きを行う。 また、指定管理期間満了施設については、更新手続きを行ってもらうため、各施設所管課への支援や相談を行う。	令和3年度で指定管理期間が終了する施設について、更新手続きを行った。 具体的な事務は施設所管課が行うが、1年を通してのスケジュールを配布し、その流れに沿って事務を行ってもらうとともに、募集要項、仕様書、採点表、基本協定、年度協定等を作成する際に相談や内容確認を行った。 このほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、指定管理施設の対応について、施設所管課とともに協議等を行った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新規導入施設(調整年度)	施設	0	0	0	0	0
更新手続施設(調整年度)	施設	29	15	0	18	33

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公の施設	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	公の施設数	箇所	373	369	369	369	369

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	公の施設に指定管理者制度を導入させることで、効果的・効率的な施設運営を行う。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		指定管理者制度導入割合(導入施設/公の施設)	%	20	18	18	18	18

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間	2 50	2 50	2 25	2 50	2 50	2 50	2 30	2 30	
人件費計(B)	千円		191	191	95	182	182	109	109			
トータルコスト(A)+(B)	千円		191	191	95	182	182	109	109			

事務事業名	指定管理者制度推進事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年6月の地方自治法の一部改正により、平成18年9月までに従来の地方公共団体の公共団体等に限定して管理を委託することができる制度から公共団体以外の民間事業者を含む地方公共団体が指定する者(指定管理者)に管理を行わせることができる制度に転換された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権の推進、多様化する住民ニーズなどにより、事務執行のより効果的・効率的な事務処理が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から佐野市以外の事業者が事業を行っているケースも多く、地元を優先すべきとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法が改正され、指定管理者制度が別の制度に変更になる時。または、佐野市として、指定管理者の導入の必要が無いと判断されれば、この事務事業は実施する必要がなくなる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		指定管理者選定委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1	政策体系外				担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰		
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	216	一般	2	1	1	指定管理者選定委員会運営事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例施行規則						
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
								任意的事業・義務的事業			任意的事業	
								実施方法			直営	
								事業分類			審議会・協議会等運営事業	
								リーディングプロジェクト			該当なし	
								市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
指定管理者制度を導入する施設において、新規導入や更新をする際に指定管理者選定委員会を開き指定管理者候補者を選定する。 指定管理者選定委員会では、公募の場合は施設所管課からの概要説明→委員からの質問→応募者のプレゼンテーション→応募者への質問→施設所管課への質問→採点→候補者決定の流れで行う。 指名の場合は、施設所管課からの概要及び指名の理由説明→委員からの質問→同意→候補者決定の流れで行う。		令和4年4月1日からの更新に向けて指定管理者選定委員会を2回開催し、指定管理者候補者を選定した。 第1回選定委員会(10月26日) ・運動公園・佐野武道館・栄公園(3施設一体管理) ・アリーナたぬま・田沼グリーンスポーツセンター・田沼総合運動場・田沼西運動場・中運動公園・葛生武道館・葛生農業者トレーニングセンター(7施設一体管理) 第2回選定委員会(11月4日) ・市営住宅(20施設)・再開発住宅・特定公共賃貸住宅(22施設一体管理) ・佐野共同高等産業技術学校						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		委員会開催数	回	3	2	0	2	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
① 佐野市指定管理者選定委員会(委員) ② 公の施設		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		委員数	人	9	8	6	6	6
		公の施設数	箇所	373	369	369	369	369
		審査件数(施設数)	件	24	15	0	18	33
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的 指定管理者候補者を選定する委員会を適切に運営し、指定管理者としてふさわしい団体等を選定する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		審査した団体数	団体	16	9	0	11	8
		候補者となった団体数	団体	16	6	0	11	4
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20	15	0	10	10	
	事業費計(A)	千円	20	15	0	10	10	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	20	報償金	15	報償金	10
	人件費	人	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	150	150	0	150	100	
	人件費計(B)	千円	572	573	0	546	364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	592	588	0	556	374	

事務事業名	指定管理者選定委員会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公の施設の管理については、委託先が公共的団体等に限定されていたが、民間能力の活用等を図るため、平成15年6月に地方自治法が一部改正され、法人その他の団体に幅広くゆだねることができるようになり、これに伴い、適切な団体等を選定するため本委員会が設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢社会の進展や情報通信技術(ICT)の急速な進展など大きな変革期を迎え、地方自治体においては、これらに加え、地方分権の進展や地方財政に係る三位一体の改革により、行政改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地元を優先するような選定にすべきとの指摘がある

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法の改正により、指定管理者制度が変わってしまった場合はこの選定委員会は不必要になる。また、指定管理者制度を導入する必要がないと判断された場合も事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		事務報告書作成事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1	政策体系外				担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰		
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
							任意的事業・義務的事業		任意的事業			
							実施方法		直営			
							事業分類		その他内部事務事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
各課で行った事務事業を年度単位で取りまとめ、報告書を作成し議会等に提供する。平成29年度からは、電子データで配信。		各課が所管する事務事業をまとめた「事務報告書」を作成し、決算資料として各部長及び市議会議員等に配付した。ペーパーレス化のため、電子データでの作成を行った。					
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	事務報告書のデータ配信回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

各課 職員 市議会議員 関係機関 市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	職員数	人	945	951	949	933	918
	議員数	人	24	24	24	24	24

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	1年間の事務事業を取りまとめて報告することにより、事務事業の見直しや事務事業の現状を把握する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		関係者閲覧率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	150	150	120	100	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円		572	573	458	364	364	364	364	364		
トータルコスト(A)+(B)	千円		572	573	458	364	364	364	364	364		

事務事業名	事務報告書作成事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務報告書は、旧佐野市時代から作成していたもので、議会への報告資料として作成された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICTの推進により、電子情報でのやり取りが増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「財政課が作成している決算書を詳細にすることにより、代替することができないか検討すべき。」という意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	事務報告書の記載内容を事務事業マネジメントシートへすべて盛り込み、議会への説明資料として提出・配布できるものになれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		社会保障・税番号制度運用事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	219	一般	2	1	1	社会保障・税番号制度構築事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～ 年度		根拠法令 条例等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	任意の事業・義務の事業		任意の事業			実施方法		直営			
事業分類		その他内部事務事業			リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
番号制度を適切に運用できるよう、特定個人情報の保護評価、監査を行い、必要に応じて情報連携の接続申請・変更を行う。		令和3年6月 特定個人情報保護評価の定期的な見直しの実施 令和3年10月～令和4年3月 特定個人情報保護・情報連携・サイバーセキュリティに関するeラーニング(研修)の実施 令和3年10月、令和4年1月 特定個人情報保護監査の実施					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
特定個人情報保護評価数		事務	28	28	28	29	30

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市の特定個人情報を取り扱っている課		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
特定個人情報を取り扱っている課		課		17	17	17	17	17

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

特定個人情報を取り扱っている課が、適切に取り扱いができるような状態		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
監査を実施した部署		課		1	3	4	5	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	2 1,000	2 1,000	2 800	2 560	2 500				
人件費計(B)	千円	3,816	3,821	3,052	2,037	1,818						
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,816	3,821	3,052	2,037	1,818						

事務事業名	社会保障・税番号制度運用事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年5月31日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号利用法」という。)」が公布され、全ての地方公共団体において、制度導入のための基盤構築をしなければならなくなったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	番号利用法別表第1主務省令や別表第2主務省令等、関係法令の整備が進み、個人番号の利用範囲や情報連携が可能な範囲が広がってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	個人番号や個人番号カードの活用について、制度が普及するような効果的な取組を行うよう意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国の制度がある限り運用の休止・廃止にはならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策													
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	制度に関する情報を随時共有し、関係各課の制度運用の意識付けを図るとともに、関係課が個人番号の利用や情報連携について有効活用ができるようサポートする。													
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト														
国や県からの情報を随時確認し、必要なものは関係課と共有する。 関係課ごとに個人番号の利用や情報連携について検討してもらえるようサポートをする。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×
	削減	維持	増加												
成果	向上														
	維持	○	×												
	低下	×	×												

事務事業名		受益者負担の適正化事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外			担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～R3年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		計画策定・管理事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
関係課の意見や会議での意見を踏まえて、受益者負担の適正化に関する指針を策定し、指針の内容を踏まえて、受益者負担の見直しを図る。		「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき算定した使用料及び手数料等について、関係各課との協議を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
受益者負担の適正化に関する指針策定数		本	0	0	1	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 使用料・手数料等 ② 減免規定		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		使用料・手数料関係例規数	本	75	75	75	75	75
		減免規定関係例規数	本	35	35	35	35	35

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 市の使用料・手数料等を適正なものとする ② 市の減免規定を統一的なものにする		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		使用料・手数料等を適正なものにできた例規の割合	%	0	0	0	0	0
		減免規定を統一的なものにできた例規の割合	%	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		2		2		2	
のべ業務時間	時間	200		200		400		800		200		
人件費計(B)	千円	763		764		1,526		2,910		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	763		764		1,526		2,910		727		

事務事業名	受益者負担の適正化事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年頃より、受益者負担の見直しを図る必要があるという意見が行政経営戦略会議等が出ていたが、その時は始めることができず、平成26年度から開始する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	消費税率引上げに伴い、消費税相当額の引上げが行われた。また、平成31年10月の消費税引き上げが予定されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	行政経営戦略会議などでは、早急に見直す必要があるという意見が出ている。また、平成31年度予算審査要望書において受益者負担の適正化が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	実施することができなかったため、成果向上を図ることができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	受益者負担の適正化に関する指針を策定し、使用料・手数料等の見直しを図ることが出来れば、指針に基づき、年度ごとに見直しを図るだけでよい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 指針に基づき、見直しを行い、適正化を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	使用料・手数料の見直しは、市民への影響が大きいため、関係各課にどのような対応をするのか伝えておく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		組織機構適正化事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外			担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	佐野市部及び行政機関等設置条例 佐野市組織機構検討委員会設置			
	実施方法		直営							
	事業分類		その他内部事務事業							
リーディングプロジェクト		該当なし								
市長マニフェスト		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
組織機構の見直しを行い、総合計画「後期基本計画」の施策や効率的な行政経営を推進するための組織体制の整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 第2次総合計画に掲げる各施策を機動的に推進するとともに、新たな行政課題や市民ニーズに柔軟に対応するため、「佐野市組織機構に関する基本方針」に基づき、令和4年度の組織機構について組織検討委員会で見直しを実施(4月～10月) 組織検討委員会で検討した見直し計画(案)を政策会議Ⅲで決定(10月) 議員全員協議会で令和3年度組織機構について報告(11月) 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会議・打合せ回数		回	20	12	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市の組織機構		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
部・局数		部		13	13	13	13	13
課数		課		70	69	69	67	66
係数		係		152	155	158	158	158

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		効率的、効果的な事務執行ができる組織とする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		適正化が図られた箇所数		箇所		4	15	6	21	13

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	3		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	832		491		800		780		800		
人件費計(B)	千円	3,175		1,876		3,052		2,837		2,909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,175		1,876		3,052		2,837		2,909		

事務事業名	組織機構適正化事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の佐野市、田沼町、葛生町の合併による効果を期待する声が、組織機構の見直しや定員適正化計画策定の要因となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民ニーズの多様化や権限委譲等による事務量の増加、職員の削減など、地方自治体を取り巻く環境が急速に変化しているため、行政需要に柔軟に対応できる組織体制が必要となっている一方、行財政改革指針では組織のスリム化を進めることとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成25年2月議会において「柔軟な組織編成や業務の偏り等の問題解決のためフレックスチーム制の導入検討」、平成25年9月議会において「全庁的な施策横断型の組織を構築する必要についての考え」の質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	第2次総合計画中期基本計画の施策体系に沿った組織体制を目指した。 係の統合により簡素化・効率化を目指した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市民ニーズの変化とともに事務事業を効率的に執行するためには、事務事業の変化とともに組織を見直す必要がある。 ・内部事務事業であるため、市が主体的に考えなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 行政課題に戦略的に対応する継続性のある組織づくりとするには、市の組織を見直す必要があることから、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 各課の状況を詳細に調査することや、類似団体、先進地調査などにより、さらに成果を挙げることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 効率的・効果的な組織を目指し、現在の組織機構を見直すため、関連部署との調整や協議のための事務であり削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は効率的な行政経営を行う行政内部の事務事業であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	質の高い市民サービスを効果的に提供するため、社会経済状況や事務事業の変化とともに組織の見直しは必要であるため、廃止・休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 行財政改革指針や定員適正化計画に対応するため、より簡素で効率的な組織を目指す必要がある。類似団体等との比較を行い、担当制の導入など、長期的な視点で改編を行っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	政策的課題を解決するために、設置しなければならない組織もあり、組織のスリム化と両立することができない面もある。現状を踏まえ、それぞれの部署が組織として必要であるか検証する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地方分権・権限移譲連絡調整事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外			担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法第252条の17の2 地域の自主性及び自立性を高めるための 改革の推進を図るための関係法律の整備 に関する法律			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		直営
								事業分類		その他内部事務事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長マニフェスト		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
県からの権限移譲に伴い、説明会への出席、関係課との調整を行う。 平成12年度から、特例条例に基づき市町村への権限移譲が進められ、平成18年度からは「栃木県権限移譲基本方針」と「栃木県権限移譲推進計画」が策定され、権限移譲が推進されてきた。平成23年に基本方針が改定され、「栃木県権限移譲実施計画」が策定されている。 地方分権改革による法令移譲等については一律ではなく、挙手方式が導入され、また、地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年から始まった。		国から地方分権改革に関する提案募集に関して、内閣府からの質問に対し、提出があった部署及び内閣府との事前調整を行い、結果的に2件の提案を提出し、一部実現を含め共に国が対応するものとして整理された。 知事の権限に属する事務の一部の事務処理の特例についての協議を行った。 職員提案と合わせ提案募集制度に係る庁内への照会を行い、次年度提案に向けた調整を開始した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
協議事務数		件	5	1	3	4	1
提案募集事前相談件数		件	0	0	5	0	0
提案募集提出件数		件	0	0	0	2	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

権限委譲の対象となる事務 地方からの地方分権提改革に関する提案のうち、国が対応した項目(事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市町が対象となっている事務数	件	62	64	64	64	64
		国が対応した提案件数	件	186	168	160	157	147

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地方創生の戦略を進めていくうえで必要となる規制緩和や事務または権限が移譲される。住民に最も身近な市が、住民の生活に密接に関わる事務処理を幅広く行う。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		権限移譲実施計画の移譲対象事務のうち移譲された事務数	項目	1	0	0	0	0
		提案に対し、国が対応した割合	%	90	90	90	94	92

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	1 227	1 38	1 200	1 80	1 80				
人件費計(B)	千円	866	145	763	291	291						
トータルコスト(A)+(B)	千円	866	145	763	291	291						

事務事業名	地方分権・権限移譲連絡調整事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方分権については、平成7年から地方分権推進委員会において協議が始まり、機関委任事務制度の廃止や国と地方公共団体との関係の見直し、権限委譲など提言した。栃木県では、平成12年度から特例条例に基づき市町村への権限移譲を進めてきた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、地域の実情に応じて法令等を変更できるように地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年から始まった。また、権限移譲は一律だけではなく、意向調査を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	一般質問において、地方創生の戦略を進めていくうえで地方分権の必要性を認識するよう求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方分権の推進により権限委譲を進めており、また、地方創生に必要とされており、休止・廃止はできず、ますます進めていく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		特別職選任等事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外			担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
特別職の選任に当たって、議会の同意等を得るため、議案の作成等、法令に従った選任事務を行う。		教育委員会委員の議案提出及び辞令交付を行った。 監査委員の議案提出及び辞令交付を行った。 公平委員会委員の議案提出及び辞令交付を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
議会に提案した特別職の数		人	11	5	10	1	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

選任に当たって、議会の同意等を得る必要のある特別職		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		議会提出が必要な特別職の人数	人	17	17	17	17	17

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

特別職として、議会の同意が得られ選任・任命される。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		選任同意等された特別職の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	114		115		114		109		109		

事務事業名	特別職選任等事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法等により選任の手続きが定められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市においては、法令等の基準とは別に年齢等の基準があったが、年齢等だけでは実態に合っていない部分があるので、基準を廃止した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法等により選任等の基準や手続きが定められているため、廃止・休止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特別職報酬等審議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	353	一般	2	1	1	特別職報酬等審議会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			審議会・協議会等運営事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長が議会議員の報酬、市長・副市長・教育長の給料の額に関する条例を提出する場合、民間の委員10人を委嘱し、諮問する。委員は、諮問に応じて、その額について審議し、意見を答申する。	審議会開催なし						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	諮問件数	件	0	0	0	0	0
	審議会の開催回数	回	0	0	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

議員報酬 市長、副市長、教育長の月額給料	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	議員数	人	24	24	24	24	24
	特別職(市長、副市長、教育)	人	4	4	4	4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

諮問に応じ、適正水準の報酬等を市長に答申する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	答申件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	0		
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	10	10	0		
人件費計(B)	千円	38	38	38	38	36	36	36	36	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	38	38	38	38	36	36	36	36	0		

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年5月に国からの通知により、全国的に特別職報酬等審議会が設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショックや東日本大震災をきっかけに、財政面での緊急・臨時的な措置として、全国的に首長自ら自主減額を行った。本市においても、平成20年度～26年度まで市長、副市長、教育長が自主減額を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金額が高いとの意見を受けている。 平成30年12月に議会から議員報酬額の引き上げについて要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特別職報酬を適正水準にすることは、特別職確保につながり、効果的な事業の執行につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方自治法を根拠とする審議会であり、公平な立場の運営が確保できる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	特別職の給料等の額は明確な基準が法に定められていないため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	答申内容を十分尊重し、議案の提出を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	附属機関の委員の報酬額は決まっており、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	委員の任期は、その該当諮問が修了するまでであり、継続的な事業ではないが、必要に応じて開催することが必要である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		非常勤特別職報酬検討委員会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外			担当係	行政経営係	担当課長名	高橋利彰	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		審議会・協議会等運営事業	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
非常勤特別職の適正な報酬のあり方を検討する検討委員会の運営を行う。		検討委員会の開催なし					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
検討委員会開催回数		回	0	0	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

非常勤特別職報酬検討委員会 非常勤特別職		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		非常勤特別職の数	件	64	64	65	44	44

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

非常勤特別職の給料及び報酬について検討し適正化を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		適正化された非常勤特別職の数	件	-	-	-	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数の べ業務時間	人 時間									
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

事務事業名	非常勤特別職報酬検討委員会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併時に1市2町の調整は図られたが、報酬額の全面的な見直しは行われていない。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	月額報酬の定めに関し、他自治体で監査請求、裁判等がなされている事例があった。地方公務員法及び地方自治法の改正により会計年度任用職員制度が創設された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市が選任する非常勤特別職の適正な報酬額を検討するもので妥当である。市が設置する委員会の運営事業であり民間に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、非常勤特別職報酬の適正化を図るものであり、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 令和3年度は開催していないため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 委員報酬のみであり、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
報酬の適正化のため継続する必要がある。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								

事務事業名		市有施設適正配置計画推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設適正配置推進係	担当課長名	大島 和裕	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	228	一般	2	1	1	市有施設適正配置計画推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～令和29年度			根拠法令 条例等	なし				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業区分		実施方法		直営			直営				
事業区分		事業分類		その他内部事務事業			その他内部事務事業				
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし				
事業区分		市長市政公約									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
平成30年3月に策定した「佐野市市有施設適正配置計画」において示した方向性に基づき、各施設の具体的な取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 佐野市市有施設適正配置計画を推進するため、町会等との懇談会、市有施設適正配置計画推進委員会等を開催した。 特に市有施設の町会等への譲渡、廃止を推進した。 随時、施設所管課による取組に関する進捗状況の把握や課題の共有、解決策の検討等を行った。 上位計画である「市有施設等のあり方に関する基本方針」の改定を行った。 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
懇談会(説明会)の開催	回		44	1	17	11
推進会議の開催	回		2	0	1	0
推進委員会の開催	回		2	1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

平成26年3月31日時点で市が保有する404施設(原則50㎡以上のもの)、総床面積487,852.91㎡とする。なお、適正配置計画を策定した平成30年3月31日時点で、11施設が廃止済となっている。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
保有施設数	施設			392	389	386	384
総延床面積	㎡			461,507	460,371	457,719	456,640

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

適正配置計画を推進することにより、令和29年度までに総延床面積の25%を縮減する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
床面積縮減施設数	施設			2	3	4	2
縮減した床面積	㎡			3,924	1,136	2,652	1,079
削減した更新費用	千円			1,976,868	673,921	1,346,694	578,033

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			2,064		49		1,370		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,064		49		1,370		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	30	報償費	0	報償費	25	報償費	0		
			旅費	23	旅費	0	旅費	3	旅費	0		
需用費			75	需用費	49	委託料	1,342	負担金、補助及び交付金	0			
委託料			1,936	委託料	0							
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	3,660		3,720		3,720		3,720		3,720		
人件費計(B)	千円	0		13,985		14,192		13,530		13,526		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		16,049		14,241		14,900		13,526		

事務事業名	市有施設適正配置計画推進事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	施設適正配置推進係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少・高齢化の進行に伴う税収の減が見込まれる中、全ての施設をこれまでと同じように維持していくことは非常に困難な状況にある。次世代の負担にならないよう、計画的に施設の適正配置に取り組むために策定した適正配置計画を着実に推進するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	この計画の基本となる「市有施設等のあり方に関する基本方針」は、総務省から策定要請のあった「公共施設等総合管理計画」を包含したものと位置づけており、令和2年度末時点で99.9%の地方公共団体が策定している。施設の老朽化や社会情勢等の変化に伴い、全国的に公共施設の総合適正管理の取組が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	この計画の周知等を目的に開催した説明会では、まちづくりを長期的に見据えて進めなければならないという意見がある一方で、見直し予定の個別施設に対して、公共施設として残して欲しいとの要望があった。また、議会においても、計画の取組等に対する質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市有施設であるので、適正配置の取組みは市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この計画は、施設保有総量(総延床面積)を25%縮減することを目標としているため、対象と意図は妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	この計画で示した方向性に沿って懇談会等を開催し、合意形成を図りながら施設の適正配置を進めるため、意見交換等の進め方によっては、成果指標の目標を上回る可能性はある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	この計画は、各施策分野における施設面の取組に関する横断的な計画であるため、個別施設に関する事業と連携を図りながら進めていくべき事業であるため、類似する事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	単年度繰り返しの業務ではないため、実施予定の事務の変更により、事業費削減の可能性は大いにあるが、大幅な事業費増も考えられる。
	事業費の削減余地がある	理由・改善案	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市有施設の適正配置を推進する事業であるため、受益者負担を求める事務事業ではない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 計画期間である30年が経過した時に、本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		顧問弁護士設置事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1	政策体系外				担当係	法務文書係	担当課長名	高橋 利彰		
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	241	一般	2	1	1	顧問弁護士設置事務						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市顧問弁護士相談実施規程						
	事業区分			市単独事業・国県補助事業			市単独事業			市単独事業		
	事業区分			任意的事業・義務的事業			任意的事業			任意的事業		
事業区分			実施方法			一部委託			一部委託			
事業区分			事業分類			その他内部事務事業			その他内部事務事業			
事業区分			リーディングプロジェクト			該当なし			該当なし			
事業区分			市長市政公約			該当なし			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市の業務執行にあって生じた法的諸問題を担当課において顧問弁護士に相談する。		市の業務執行に関して担当課で生じた諸問題について法的に整理し、顧問弁護士に相談した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
相談件数		件	5	13	17	13	14

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

各課		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
課数		課		70	69	69	67	66

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市及び市職員の行政上、民事上及び刑事上のトラブルに対して即座に相談することができる体制を整える。		審査請求数		件	1	1	3	2	1
		裁判出訴、応募数		件	0	0	1	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
--------	--	----	---------------	---------------	--------------	--------------	--------------

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	360		360		360		360		360	
	事業費計(A)	千円	360		360		360		360		360	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	360	業務委託料	360	業務委託料	360	業務委託料	360	業務委託料	360
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	44		44		44		44		44		
人件費計(B)	千円	168		168		168		160		160		
トータルコスト(A)+(B)	千円	528		528		528		520		520		

事務事業名	顧問弁護士設置事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民の権利意識の高まりや社会構造の複雑化、行政の高度化・専門化などにより市が直面する法的諸問題に適切に対応するため、法曹有資格者が持つ法的知識、論理的思考力及び問題解決能力を活用すべく平成13年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	相談件数は増加の傾向にあり、相談内容は多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法的疑義は常に起こり得るものであるため、顧問弁護士との連携は必要であるが、市の職員の中に法曹有資格者がいれば、休止・廃止することが可能となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		例規事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外					担当係	法務文書係	担当課長名	高橋 利彰	
	施策	1	全庁共通					新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	4	-					実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	956	一般	2	1	3	例規事務						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業						
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H14年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業			任意的事業		
							実施方法			一部委託		
							事業分類			その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 各課で立案した例規を審査し、内容が確定したものを公布する。 公布した例規の例規集への追録を行い、及びホームページで公表する。 		<ul style="list-style-type: none"> 各課で立案した例規を審査し、内容が確定したものを公布した。 公布した例規の例規集への追録を削除した。 ホームページで閲覧することができる例規集のデータを更新した。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
審査した例規数		件	244	171	439	218	272
データの更新回数		回	5	6	5	6	6

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 例規	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 職員							
例規数	件	1,210	1,243	1,284	1,330	1,351	
行政職職員数	人	945	951	949	918	918	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		例規の適正な制定改廃を行う。					
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
審査した例規数		件	244	171	439	218	272

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,236		3,284		3,314		3,392		3,583	
	事業費計(A)	千円	3,236		3,284		3,314		3,392		3,583	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	4	業務委託料	2,312	業務委託料	2,333	普通旅費	20	業務委託料	2,355
			業務委託料	2,312	使用料	972	使用料	981	業務委託料	2,355	使用料	1,228
使用料			920					使用料	1,017			
人件費	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	2,658		2,658		5,637		3,388		3,509		
人件費計(B)	千円	10,143		10,156		21,505		12,322		12,759		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,379		13,440		24,819		15,714		16,342		

事務事業名	例規事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・憲法94条により、市はその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。 ・例規事務の開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	法令の改正、権限移譲、新規事務事業、事務事業の変更・見直し等に伴い、例規の制定、改正が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	例規システムの契約を見直した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市の例規であるため、市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市例規の制定、改正又は廃止の事務を行うのは職員であり、例規を閲覧するのは市民及び職員であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 コストの削減を実現しながら期限内に例規事務を進めており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	人件費の削減余地がある	理由・改善案 職員一人一人の法制執務に対する能力及び知識を高めることにより、人件費を削減する余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 市民全般を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市の例規に係る事業であるため、事業を休止・廃止をすることができない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	法制執務能力に個人差があるため、研修内容及び研修の進め方について検討を要する。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
法制執務に関する職員研修を実施し、職員一人一人の法制執務能力を向上させる。	削減 維持 増加	
	向上	
	成果維持	○ ×
	低下	× ×

事務事業名		行政不服審査事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1	政策体系外				担当係	法務文書係	担当課長名	高橋 利彰		
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	242	一般	2	1	1	行政不服審査事務						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	行政不服審査法、佐野市行政不服審査会条例、佐野市行政不服審査会規則、佐野市行政不服審査担当職員の任用等に関する条例					
	任意の事業・義務的事业業						義務的事业業		義務的事业業			
	実施方法						直営		直営			
事業分類						その他内部事務事業		その他内部事務事業				
リーディングプロジェクト						該当なし		該当なし				
市長市政公約						該当なし		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
行政庁の処分に対する審査請求があった場合に、簡易迅速かつ公正な手続の下で違法又は妥当を判断し、市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保する。		・審査請求の提出は1件あった。 ・各審査請求に対する審理員の審理事務の補助を行った。 ・R1及びR2年度からの引継ぎ案件2件の審理員意見書の提出を受けた。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
審理員意見書数		件	1	0	0	0	2
行政不服審査会答申数		件	0	1	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市民 ②職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市民数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	行政職職員数	人	946	951	949	933	918

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 法の規定に基づいた適切な事務が行われる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		審査請求件数	件	1	1	3	0	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	120		106		0		0		16	
	事業費計(A)	千円	120		106		0		0		16	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			審理員報酬	120	委員報酬	106	審理員報酬	0	審理員報酬	0	審理員報酬	16
人件費	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	312		240		288		200		180		
人件費計(B)	千円	1,191		917		1,099		727		654		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,311		1,023		1,099		727		670		

事務事業名	行政不服審査事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	従前から行政不服審査法(昭和37年法律第160号)に基づき不服申立ての事務は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	これまで、行政不服審査に係る異議申立て等の事務は行われてきたが、改正行政不服審査法が平成28年4月1日に施行され、不服申立て制度が大幅に変更になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	人件費の削減余地がある	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法の改正により、事務が廃止されれば終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		文書收受発送事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1	政策体系外				担当係	法務文書係	担当課長名	高橋 利彰		
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	949	一般	2	1	3	文書收受発送事務						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市文書管理規程						
							事業区分			市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業	
									実施方法		直営	
									事業分類		その他内部事務事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
各課の郵便物を一括して收受及び発送を行う。		各課の郵便物を一括して收受及び発送を行った。					
		各課への発送事務の指導及び郵便料金計器の活用により、作業時間の短縮を図った。					
		郵便局の業務内容変更に伴い、郵便局との打合せを行い、発送方法を変更した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
発送した郵便物の通数		通	1,042,724	980,819	1,102,593	1,103,283	1,274,408

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①郵便物	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
②各課							
発送見込郵便数	通	1,185,207	1,042,724	980,819	1,102,593	1,103,283	
課数	課	70	69	69	67	66	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①郵便物を一括收受して各課に配布し、事務の効率化を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
②各課の郵送する文書を一括して発送し、事務の効率化と経費削減を図る。							
一括集中收受・発送を受けている課の割合	%	100	100	100	100	100	
1通当たりの発送費用 (発送金額/発送通数)	円	75.68	74.73	71.61	76.25	72.43	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	12,522		12,830		14,101		13,728		13,576	
	事業費計(A)	千円	12,522		12,830		14,101		13,728		13,576	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	54	消耗品費	160	消耗品費	154	消耗品費	335	消耗品費	187
			印刷製本費	6	印刷製本費	9	通信運搬費	12,744	印刷製本費	15	通信運搬費	12,699
通信運搬費			11,259	通信運搬費	11,459	機械等借上料	1,203	通信運搬費	12,176	保守委託料	117	
機械等借上料			1,203	機械等借上料	1,203	機械等借上料	1,203	機械等借上料	1,203	機械等借上料	573	
人件費	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	2,068		2,068		1,095		1,096		1,096		
人件費計(B)	千円	7,891		7,902		4,177		3,986		3,985		
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,413		20,732		18,278		17,714		17,561		

事務事業名	文書收受発送事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	郵便局では市役所分の郵便物を一括して配達し、郵便物の発送も一括発送が効率的であるため、文書発送事務を行っているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	文書の電子化が推進されているが、外部からの文書は依然として紙の文書がほとんどであり、市の業務が増加することにより、郵便物も増加傾向にある。 新型コロナウイルス感染対策として郵便による行政手続きを推奨しているため、郵便物の増加が見込まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	<ul style="list-style-type: none"> 文書取扱主任会議で郵便の割引制度、メール便等について説明した。 文書発送事務担当者を対象に研修会を実施し、経費削減及び発送事務の効率化について説明した。 郵便物の発送事務について、各課を指導した。 郵便料金計器を導入し、作業時間の短縮を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 <ul style="list-style-type: none"> 收受については市役所に来た郵便物を受領し各課に配布するものであり、発送については市から発送する郵便物を処理するものであることから、どちらも市で行わなければならない。 市民との協働はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 各課の郵便物を一括して処理するものなので、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 文書の收受・発送を最も効率的・経済的に行うため集中処理するものであり、経費の節減を行いながら事務を進めている。ただし、これ以上経費の削減を図ることは作業時間の増加となるため、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 <ul style="list-style-type: none"> メール便の利用、大量発送等各種割引制度の利用等により削減努力をしているが、更に、職員への徹底を図ることにより事業費を削減する余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民全般を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
郵便物は、市役所に一括して配達になることから、各課で仕分けることは効率的でない。文書の発送については、各課で個別に処理するよりも一括してまとめることにより料金の割引対象が増えることから、市が文書の收受・発送を行う必要がある限り、休止・廃止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 文書取扱主任及び文書発送事務担当者を対象に研修会を実施するなどにより、郵便の割引制度及びメール便の取扱いを各課に周知徹底し、経費削減に努める。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	郵便物の発送経費に対する職員一人一人の意識改革が必要であるので、研修会等により周知徹底を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公印管理事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 政策体系外					担当係	法務文書係	担当課長名	高橋 利彰	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	953	一般	2	1	3	公印管理事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公印規則					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市長印等の公印を作成し、関係課に配布するとともに不要となった公印の廃止を行うなど、適正な管理を行う。		組織機構の改編及び摩耗等により、市長印等の公印を作成し、及び廃止した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
公印の作成数		個		0	4	4	7
公印の改刻数		個		0	1	0	0
公印の廃止数		個		2	6	6	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

当該年度における		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
① 公印数		公印数	個	139	138	136	134	132
② 専用市長印を所有する各課		専用市長印所有課数	課	60	56	56	54	53
		課数	課	70	69	69	67	66

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
公印を押印する文書は多いため、市長印が1個であると非効率であるので、各課に専用の市長印を配置し、各課で必要に応じ押印する。		専用市長印所有課数/課数	%	86	81	81	81	80

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	51		4		38		17		51	
	事業費計(A)	千円	51		4		38		17		51	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	51	消耗品費	4	消耗品費	38	消耗品費	17	消耗品費	51
	人件費	人	3		3		3		3		1	
のべ業務時間	時間	61		61		60		60		20		
人件費計(B)	千円	233		233		229		218		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	284		237		267		235		124		

事務事業名	公印管理事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の効率化を図るため、各課に専用の市長印を配布しているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公印省略の文書もあるが、依然として公印を押印する文書は多い。 新型コロナウイルス感染対策として国において押印の見直し等を図るとされた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市の公印であるため、その管理は市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公印は文書を施行する際に押印するもので、文書の実務的な施行は各課単位になっていることから、各課に配置することが必要であるので、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 公印を必要とする課にはほぼ配置されていることにより、成果向上の余地はない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状、課内室の需用印は作成しないなど必要最低限の作成としているので、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の公印の管理事務であるため、受益者負担を求めるものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	押印は、文書が真正に成立したことを証するものであるという、我が国の慣習が変わらない限り、休止・廃止をすることはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		事務機管理事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	政策体系外				担当係	法務文書係	担当課長名	高橋 利彰	
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	954	一般	2	1	3	事務機管理事務					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		一部委託		
							事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
文書作成に係る事務機器(印刷機、紙折機等)を導入し、その適正な状態を保つため維持管理を行う。		・事務機器を定期又は随時に保守点検をするなどの維持管理を行った。 ・事務機器用消耗品を購入した。 ・令和2年12月から再リース契約中の両面印刷機2台、丁合機及び紙折機の契約が終了したため、改めてそれらの機器の再リース契約を締結した。 ・令和2年12月から保守を委託している両面印刷機2台及び紙折機について保守委託契約を改めて締結した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
事務機器数		台	6	6	6	6	6
保守、修繕回数		回			10	14	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 事務機器	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 職員							
事務機器数		台	6	6	6	6	6
行政職職員数(消防を除く。)		人	796	799	797	781	765

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 必要な事務機器を導入する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 事務機器等を適切に管理する。							
③ 職員が不都合なく事務機器を利用することができるようにする。							
機器の故障等の発生回数(丁合機、裁断機)							
印刷機保守回数	回			9	12	20	
印刷機利用回数	回		1,254	1,140	1,127	1,173	708

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,409		3,688		4,227		4,439		3,899	
	事業費計(A)	千円	3,409		3,688		4,227		4,439		3,899	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	1,959	消耗品費	2,124	消耗品費	2,361	消耗品費	2,680	消耗品費	2,716
			修繕料	5	修繕料	50	修繕料	50	修繕料	131	修繕料	0
保守委託料			65	保守委託料	65	手数料	6	手数料	3	手数料	76	
機械等借上料			1,380	手数料	5	機械等借上料	1,810	保守委託料	97	保守委託料	291	
				機械等借上料	1,444			機械等借上料	1,528	機械等借上料	816	
人件費	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	95		95		120		120		80		
人件費計(B)	千円	363		363		458		436		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,772		4,051		4,685		4,875		4,190		

事務事業名	事務機管理事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務機器を共有することにより経費の削減が図れるため、事務機器を配置しているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICT化により電子文書が増加してきているが、紙を媒体とした印刷、コピー量は減少していない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	必要の都度、両面印刷の活用と製版がきちんとできているかの確認を行うよう伝えた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・事務機器(印刷機、裁断機)は、業務遂行上必要不可欠であるため、市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事務機器は、職員が事務を処理するために欠かすことのできないものであることから、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事務機は簡単に使えるものを導入し、又はわからない場合であっても至急対応しているため、これ以上の事務効率の効率化はできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター維持管理事業 統合・連携すると、事務事業の能率が著しく低下し、移動に伴うコストが増加する。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	印刷方法の工夫及び印刷誤りを少なくすることにより、事業費を削減することができる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	職員一人一人がコストを意識して印刷することは必要であるが、事業費そのものの削減余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	事務処理を行うために必要不可欠な機器であるので、休止・廃止をすることはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
両面印刷の活用推進と製版がきちんとされているかの確認の徹底を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		参考図書管理事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1	政策体系外				担当係	法務文書係	担当課長名	高橋 利彰		
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	955	一般	2	1	3	参考図書管理事務						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業				市単独事業
								任意的事業・義務的事业				任意的事業
								実施方法				直営
								事業分類				その他内部事務事業
								リーディングプロジェクト				該当なし
								市長市政公約				該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・事務の執行に必要な法律関係の図書の購入、追録の加除等を行う。 ・購入した図書を職員の業務の利用に供する。		・法律関係の図書を購入し、及び追録の加除を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
購入図書数		冊	11	11	14	11	14

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①参考図書 ②職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	行政職職員数	人	945	951	949	933	918

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 法的見解や法解釈などが必要になったときに参考となる図書を整備する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	参考図書数	冊	260	270	283	283	297

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	875		901		1,004		951		1,039	
	事業費計(A)	千円	875		901		1,004		951		1,039	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	849	消耗品費	875	消耗品費	972	消耗品費	925	消耗品費	1,013
			使用料	26	使用料	26	使用料	26	使用料	26	使用料	26
						庁用器具費	6					
人件費	人	2		2		1		1		1		
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	989		1,016		1,118		1,060		1,148		

事務事業名	参考図書管理事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員の事務執行上において必要であるため参考図書を購入しているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国・県・他の市町村等の法令等はインターネットにより閲覧できるようになり、また、参考図書類が電子化されてきており、参考図書は減少傾向にあるが、図書自体は価格的には高くなっていく傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 事務執行上の法的見解及び法解釈を確認するために職員が閲覧するものなので、市で行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 事務執行上において法的見解及び法解釈は必要なものであり、これを確認するのは職員であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 事務執行上必要な図書を購入しているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・事務執行に必要な図書の購入であるため、事業費を削減する余地はない。 ・参考図書の購入及び管理のための執務時間は少なく、人件費を削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 法的見解及び法解釈は特定の市民を対象としておらず、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	事務事業を適正に執行するために必要であり、休止・廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		総合計画中期基本計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1370	一般	2	1	7	総合計画中期基本計画策定事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		計画策定・管理事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
第2次佐野市総合計画前期基本計画の期間が令和3年度で終了するため、令和4年度から令和7年度の4年間の中期基本計画を策定する。		政策会議 4/28、11/19、政策会議(マネジメント)7/19・20・26 策定委員会 5/25、7/28、10/27、1/26 施策主管課長・関係課長会議 5/27 パブリックコメント 12/1~1/6					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
策定委員会の開催回数		回					4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

第2次佐野市総合計画中期基本計画		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		第2次佐野市総合計画中期計画	計画					1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 まちづくりの課題、前期基本計画の評価結果、市長の公約、市政に関するアンケートの結果を反映して、計画を策定する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		計画の策定	本					1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

計画的、効果的に施策・事業を推進する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		なし						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									1,051	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		1,051	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											委託料	1,051
人件費	正規職員従事人数の べ業務時間	人 時間									3	
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		3,872		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		4,923		

事務事業名	総合計画中期基本計画策定事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年度から令和11年度までの第2次佐野市総合計画基本構想期間における、前期基本計画が令和3年度で終了するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方自治法により総合計画の基本構想の策定が義務づけられていたが、地方自治法の一部を改正する法律が平成23年8月1日に施行され、この規定が廃止された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、懇談会等を通して、広く市民へ周知して欲しいという意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	総合計画が政策体系を位置付けるものとなるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	総合計画基本構想において掲げた将来像を実現するための計画であり、市が策定しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	計画の策定が事業内容であるため、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、計画の製本・データ編集にかかる費用であり、人件費は、庁内における政策・施策のとりまどめにかかる費用であるため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民全体が受益者であり、特定の受益者はいないため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
第2次佐野市総合計画中期基本計画を策定したときに終了することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
低下		×	×																					

事務事業名		重要政策課題調査研究事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1	政策体系外				担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1305	一般	2	1	7	重要政策課題調査研究事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等						
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市長から指示を受けた政策課題等について、調査研究を行う。		・協議等開催：足銀跡地 2回、まちなか再開発 3回、 50号沿線開発構想 11回(事業者 10回、県 1回)、スポーツ医学センター 2回、 市立学校PFI導入検討 4回					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
説明会・要望活動出席回数		回	15	9	6	0	1
検討会等開催回数		回	4	1	23	37	22

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市長から指示を受けた政策課題		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		政策課題数	件	3	2	7	7	6

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

指示を受けた政策課題について調査・研究・検討を行い、課題についての方向性を決める。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		調査・研究を行った課題数	件	3	2	7	7	5
		方向性を決めた課題数	件	1	1	3	2	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	78	24	607	65	495					
	事業費計(A)	千円	78	24	607	65	495					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			費用弁償	71	普通旅費	22	費用弁償	10	報償費	65	業務委託料	495
			通信運搬費	4	有料道路通行料等	2	手数料	22				
負担金			3			業務委託料	486					
						会場等借上料	89					
人件費	人	5	5	5	5	3						
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	243						
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	884						
トータルコスト(A)+(B)	千円	460	406	989	429	1,379						

事務事業名	重要政策課題調査研究事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併による新市誕生を機に、地方分権時代に対応した市政運営を図っていく上で、市長の政策等で特に重要な課題となる事項を調査研究するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市長から指示を受けた政策課題を調査研究するものであり、事務事業を取り巻く環境に変化はない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	政策課題についての調査研究が終了すれば、事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		ふるさと納税推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8	-			担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1	政策体系外			担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
	施策	1	全庁共通			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	1393	一般	2	1	7	ふるさと納税推進事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～		年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的事業	
						実施方法	一部委託			
						事業分類	その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト	該当なし			
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
水と緑と万葉のまちづくり基金への寄附者に対して返礼品を贈呈することにより、寄附を募るとともに、本市をPRして産業の振興を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品を市の魅力発信ツールとして位置付け、市内事業者の協力的体制の強化に努め、返礼品の充実を図るなかで、新たに返礼品に登録した日用品(ティッシュ)が好評で、寄附件数、寄附額ともに前年度比約10倍を超えた。 ・人気の返礼品がポータルサイトランキングの上位に掲載されたことで、他の返礼品も注目された結果、ポータルサイトに掲載している返礼品が多く選ばれた。 ・更なるポータルサイト(ふるさとチョイス)増設の検討 ・ワンストップ特例申請業務の実施方法の検討 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		水と緑と万葉のまちづくり基金への寄附件数	件	428	1,475	9,642	6,089	71,280

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

日本全国の方	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国民(各年10月1日)	万人	12,670.6	12,644.3	12,616.7	12,570.8	12,550.2

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

日本全国に本市の特産品等をPRし、寄附を募る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	水と緑と万葉のまちづくり基金への寄附金	千円	17,754	24,030	154,676	71,357	776,967

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		4,836	26,702	30,575	423,341					
	事業費計(A)	千円	0	4,836	26,702	30,575	423,341					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
					業務委託料	4,836	業務委託料	26,702	消耗品費	5	会計年度任用職員報酬	477
									通信運搬費	355	社会保険料	74
								業務委託料	30,214	費用弁償	24	
										消耗品費	140	
										印刷製本費	99	
								通信運搬費	1,506			
								業務委託料	421,021			
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		2		9			
	のべ業務時間	時間	300		400		400		2,055			
	人件費計(B)	千円	0		1,146		1,526		1,455			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		5,982		28,228		32,030			
									430,813			

事務事業名	ふるさと納税推進事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野市を応援したい」という方の想いを募り、寄附に対するお礼として、平成30年度より地域産品等を返礼品として贈呈し、本市のPR及び市内産業の振興を図る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ふるさと納税は地方間格差や過疎化などによる税収に悩む自治体に対しての格差是正を図るために平成20年に創設された制度である。多種多様な贈呈品が増えたことや税制改正により確定申告が不要になったことなどから、利用者が増加している。贈呈品の魅力や付加価値が求められる状況にあつては、新たな贈呈品の発掘や、開発による寄附件数の増加が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	返礼品(天明鑄物、煎餅、イチゴ等)を更に充実してほしいとの意見があつた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ポータルサイトを3社増やしたことに加え、返礼品の協力事業者と返礼品を増やしたことで、寄付件数と寄付額の増加が図られた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方税法の改正等により、ふるさと納税制度が廃止されれば終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①返礼品の協力事業者と返礼品を増やす。 ②寄附件数が増加したことによる事務量が増大したため、対応策を検討する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>①②</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		①②	維持		×	低下	×	×	①返礼品を増やすことについては、事業者のメリットを説明し、事業者の理解と協力を得る必要がある。 ②業務委託等の検討
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		①②																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		情報技術活用公共的空間安全安心確保事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1388	一般	2	1	7	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R3年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			その他市民に対する事業
								リーディングプロジェクト			該当
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
顔認識サーモグラフィシステム設置などによる感染拡大防止対策に取り組むとともに、スマートシティ構想の実現に向けた未来技術の活用を行い、非常事態においても自動化・遠隔化等により生活水準を維持できる社会を構築する。		デジタル技術を活用した避難訓練の実証実験を下記のとおり実施した。 ・デジタルハザードマップ開発及び実証実験 ・デジタル避難所人数カウントアプリ開発及び実証実験 ・非接触型受付対応システム、非接触型体温測定サーモカメラシステムの活用した実証実験 ・デジタル避難所PR動画制作					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
顔認識型サーモグラフィシステム設置台数		台				10	2
未来技術の具体的な活用検討数		件				3	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、市有施設		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
人口			人				117,706	116,982
市有施設数			数				384	377

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症対策に取り組む市民の安心安全な暮らしを守る。 また、未来技術の活用を図り、非常事態下においても市民生活が維持できる社会を構築する		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合			%				80.3	78
未来技術の活用実施件数			件				3	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円				51,843	30,000		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	51,843	30,000		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							業務委託料	49,096	業務委託料
							消耗品費	2,747	
人件費	正規職員従事人数	人				2	3		
	のべ業務時間	時間				100	100		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	364	364		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	52,207	30,364		

事務事業名	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策として社会が変化し、新たな生活様式が求められることになったため、スマートシティの実現に向けた取り組みが必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2020年1月の新型コロナウイルス感染症の発生により感染症対策を踏まえた社会生活を送る必要が生じている。そのため未来技術を活用したスマートシティの推進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症対策として喫緊の対応と、その後の社会生活に対応できる社会の構築が必要とされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	民間企業との連携を強化を企図しており、協議会の設置等を企図したが設置に至らなかった。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	
	理由・改善案	公共的空間及び市民生活の安全安心の確保は市の責務である。スマートシティの実現に向けた方向性は市が決めなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
効率性 評価	妥当である	
	理由・改善案	公共的空間及び市民生活の安全安心の確保を目的とする事業であり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
公平性 評価	成果向上余地がある程度ある	
	理由・改善案	未来技術の活用において、社会的なインフラ整備等も必要になるため、今後、民間活力の活用等も含め、検討していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
総合 評価	類似事務事業名	スマートセーフシティ推進事業
	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案
	スマートシティの根幹を定め、民間とのコンソーシアムを組み、民間活力を活用することで可能となる。	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
	公共的空間の安全性の確保や、市民の安全安心のための事業であり、受益者を特定できない。	
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
未来技術を活用し、安全安心な暮らしが確保できれば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) R4年度から統合。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		政策審議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1300	一般	2	1	7	政策審議会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～		根拠法令 条例等	佐野市政策審議会条例					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		審議会・協議会等運営事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市の重要な政策課題について、学識経験者、関係団体の推薦者、公募による市民で構成する佐野市政策審議会に諮問し、答申を受ける。		令和3年度は開催実績なし。 ※政策審議会委員17名(任期:平成28年8月31日～平成30年8月30日 2年間) 任期満了後は、委員の新たな委嘱なし。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
審議会の開催回数		回	0	0	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

諮問する案件		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
諮問する案件		件		0	0	0	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 諮問した案件について審議会から答申してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
答申数		回		0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間										
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

事務事業名	政策審議会運営事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市長公約により平成17年に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市政に対する市民参加が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	(17年6月議会)政策決定経過の透明性、公平性ということでは評価できるが、一方市長が政策を丸投げするのではないかという意見が出されている。 (21年2月議会)21年度予算大綱の質疑において、今後の政策審議会のあり方についての考えを問う質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 多様化する行政需要に対応するために専門的な意見、民間の発想、市民の考えを市政に反映させるための事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 審議会に案件を諮問し、答申をしてもらう事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 必要に応じて審議会を設置するため、成果の向上はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者を特定できない事業であり、受益者負担を求めることはできない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
ほかの方法でより効果的に審議できることになったときは、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1381	一般	2	1	7	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2~3年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			講座・教室・イベント等開催事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
東京2020パラリンピックの聖火は、パラリンピック発祥の地であるイギリスのストーク・マンデビルでの採火と全国各地の採火が開催都市東京で一つに集火されたものが聖火となる。また、競技開催都県では聖火リレーが行われ、この一連のイベントがパラリンピック聖火フェスティバルという。栃木県では、県内25市町及び県独自で採火するため、パラリンピックの聖火となる市独自の採火と展示等を行う。		6月 実施内容を検討し、天明鋳物師等へ採火のお願いをした。 7月 フェスティバルの準備を行った。 8月 県の方針で市町のフェスティバルは中止となった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
策定した計画数		計画	—	—	—	1	1
協力を依頼した人		人	—	—	—	0	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

聖火となる火 採火の協力者 採火を1つにする協力者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		採火する箇所	箇所	—	—	—	0	4
		採火、協力事業所	事業所	—	—	—	0	4
		市の火をまとめる協力者	人	—	—	—	0	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市内4ヶ所で採火し、1つにまとめて市の聖火とする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		採火した箇所数	箇所	—	—	—	0	0
		市の聖火	聖火	—	—	—	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									44	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		44	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											需用費	7
											使用料及び賃借料	37
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間									2 100	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		408	

事務事業名	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年4月に栃木県より採火式等の実施について意向調査があり、佐野市は実施する意向を示し、実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の影響により、パラリンピックの開催が1年延期となったことにより、パラリンピック聖火フェスティバルも延期となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望は無かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	採火などの行事が完了すれば、終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		総合戦略推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	1 政策体系外					担当係	総合戦略推進係	担当課長名	小田一之	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1340	一般	2	1	7	総合戦略推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～R6年度		根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法 佐野市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	任意の事業・義務的の事業		任意の事業			実施方法		直営			
事業分類		計画策定・管理事業			リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
本市の地方創生を深化させるため、佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、産官学金労官各界から参画を得た懇談会を開催し、戦略に掲げたKPIと交付金事業の効果検証を行う。 効果検証の結果に基づき、事業のやり方などについて見直しを行い、成果向上を図る。				佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会及び佐野市まち・ひと・しごと創生本部を開催し、第2期総合戦略に掲げたKPI及び地方創生交付金事業・戦略掲載事業について、効果検証等を実施した。				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
懇談会開催回数		回	2	1	3	1	1	
本部会開催回数		回	0	1	3	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ②地方創生関連交付金事業		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		総合戦略掲載事業	数	35	35	100	100	100
		地方創生関連交付金事業	事業	4	3	4	54	64
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①総合戦略に評価、検証し効果的に推進する。 ②各事業が効果的に推進され、定めた数値目標の達成に寄与している。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		懇談会開催回数	回	2	1	3	1	1
		KPI達成率 達成項目数/設定項目数	%	50	42	42	37	43
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
定住したいと思う(市で暮らし続ける)及び移住してくる人が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	55	40	2,954	60	60			
	事業費計(A)	千円	55	40	2,954	60	60			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	55	報償金	40	報償金	105	報償金	60
					業務委託料	2,849				
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	80	150	300	150	150			
	人件費計(B)	千円	305	573	1,145	546	545			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	360	613	4,099	606	605			

事務事業名	総合戦略推進事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	総合戦略推進係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年12月に「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、「佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会」を設置し、「産・官・学・金・労・言」の幅広い知見も取り入れ検討を行ってきた。策定後においても戦略の実効性を確保するため、懇談会による事業の評価、検証を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済や住民生活が影響を受ける一方で地方への移住に関する関心の高まりと共にテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動が変化し、地域課題の解決のためのデジタル化や新たな価値観としての地方創生SDGsへの関心が高まってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	人口減少の克服や地方創生に向け、各事業を推進していくことが望まれている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	成果報告について、第1期の方法から変えて、事業の成果がより委員等にわかりやすいような資料に変更した。 (委員からも評価いただいた)。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了となる(第2期戦略は令和2年度から7年度)。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 人口減少対策の全庁的な取組の推進	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県南六市検査事務研究会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	技術センター部	担当課	契約検査課	
	政策	1 政策体系外				担当係	検査係		担当課長名	長義夫	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成10年度～	年度	根拠法令 条例等	県南六市検査事務研究会規約				リーディングプロジェクト	該当なし
						事業区分		市市長政公約			その他内部事務事業

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・検査事務など検査係で行っている事務の「適正さ」の検証や、県南六市の検査事務における問題点等の対応研究および意見交換を行う。 ※県南六市：佐野市、足利市、栃木市、小山市、真岡市、下野市					・令和3年度は、本市が幹事市となり、11月9日にweb会議方式にて研究会を開催した。 出席者：14名(本市5名を含む) 議題：12件						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		研究会開催回数	回	1	1	-	1	1			
		研究会参加人数	人	26	27	-	14	19			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・県南六市検査関係職員					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					検査関係職員数	人	31	29	28	28	33
					研究会開催回数	回	1	1	-	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・各市それぞれの異なった事情や状況の中で執行している検査事務において、検査関係職員それぞれが抱えている疑問点や問題点の解決、改善に向けて研究することで、適正で適切な検査事務の執行を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					延べ参加人数/検査事務担当者数	%	84	93	-	50	58
					疑問や問題等の回答市数	市	6	6	6	6	6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	305		306		305		291		291		

事務事業名	県南六市検査事務研究会参画事業	担当部	技術センター部	担当課	契約検査課	担当係	検査係
-------	-----------------	-----	---------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・建設工事の成績評定要領に対応するのをきっかけとして、平成10年10月1日に研究会を設立した。 (当初は五市:佐野市, 足利市, 栃木市, 小山市, 真岡市)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・年1回開催で、各市が抱えている問題を議題として研究・検証を行う。 ・社会情勢の変化に対応する議論が行われ、参考にできる有意義な研究会である。 ・平成24年度から下野市の加入により、県南六市の研究会となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ・検査事務は市で行うことから、その事務を適正かつ適切に執行することは検査職員の責務であり、各市間での研究会や情報交換により、適正で適切な検査事務の遂行に寄与する。 ・関係職員の関係職員による関係職員のための研究会であることから、民間やNPOに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ・検査事務の適正さ、または在り方などについて研究する事務のため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ・本事務事業は、研究会規約に基づいて実施しているため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・検査事務の問題点などの改善研究と、研究会に参加する目的の事務であることから削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 ・内部事務なので受益者負担はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
・検査事務の問題点がなくなったとき、または研究会に参加する有効性がなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県営林道牛の沢出原線災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課
	政策	1 政策体系外					担当係	森林整備係	担当課長名	大川 登	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11625	一般	11	1	2	県営林道牛の沢出原線災害復旧事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
県が管理する林道牛の沢出原線の災害復旧に伴い事業費の一部を負担する。		災害復旧工事(擁壁工外工事)に対する負担金を支出した。 (負担金の対象工事の繰越に伴う令和2年度からの繰越)					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
復旧工事対象林道数		路線				1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

県管理林道		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事対象林道数	路線				1	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

林道の復旧工事を行う		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事施工林道数	路線				1	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円							0		100	
	その他	千円										
	一般財源	千円							86		19	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		86		119	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									負担金	86	負担金	119
	正規職員従事人数	人							1		1	
のべ業務時間	時間							10		2		
人件費計(B)	千円	0		0		0		36		7		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		122		126		

事務事業名	県営林道牛の沢出原線災害復旧事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	------------------	-----	-----------	-----	--------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年6月11日の降雨により、林道牛の沢出原線で災害が発生し、通行が困難になっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	林道牛の沢出原線は、県が管理する林道であり、作原町と秋山町とを結ぶ峰越えの林道として、利用されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 災害復旧事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 対象路線の所在市町が負担すると定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 林業への支援として、森林の間伐、伐採、造林等の施業に必要な林道の復旧を行う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 被災した林道を復旧する事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 林道災害復旧事業 林業災害復旧事業の対象は、令和元年東日本台風のよる被害に対するものであり、本年度発生した災害による復旧事業と事業費を区分する必要がある。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 県が事業主体となる林道災害復旧事業に要した事業費に対する負担金である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 対象路線は峰越え林道であり、公益性が高く、受益者の特定や限定ができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	林道牛の沢出原線の復旧工事が完了し、負担金を支出することにより終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		赤ちゃん応援給付金給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1398	一般	2	1	7	赤ちゃん応援給付金給付事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～令和3年度		根拠法令 条例等	佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症の予防に配慮しながら、出産及び新生児を養育する保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の事業として給付を行った「特別定額給付金」の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児を対象とし、新生児1人につき5万円をその保護者に対して支給する。		・対象者を抽出し、事業の案内及び申請書を発送した。 ・原則として郵送で申請を受付し、給付金を支給した。 ・未申請世帯へ勧奨通知を発送し、申請を促した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
申請書送付数		世帯	—	—	—	530	35
給付世帯数		世帯	—	—	—	509	64

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		新生児数	人	—	—	—	581	—

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 給付対象者へ申請書を発送し、申請を受け付け、給付を行う。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		給付世帯数	世帯	—	—	—	509	64

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円							25,902		3,266	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		25,902		3,266	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人							4		1	
のべ業務時間	時間							370		30		
人件費計(B)	千円	0		0		0		1,346		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		27,248		3,375		

事務事業名	赤ちゃん応援給付金給付事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の特別定額給付金の対象とならない新生児を出産及び養育する保護者を支援するため、令和2年9月に「佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱」を施行し、事業を実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からこの事業の実施を求める意見があった。 市民からは令和3年度に生まれた子に対しても給付金を支給してほしいとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	給付受付、支給を終了することにより事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		被災住宅再建等支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	1 政策体系外				担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業			
					市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11983	一般	8	5	1	被災住宅再建等支援事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R8年度		根拠法令 条例等	佐野市令和元年東日本台風被災住宅再建等利子補給金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		融資・貸与事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
令和元年台風第19号により被災した住宅を再建するため、金融機関等から住宅資金を借入する場合、その利子を市が一部負担することにより、被災住宅の再建を図る事業である。 ・対象者 令和2年度中に申請のあった者 ・対象期間 借入返済開始から5か年		・利子に対する補助金の交付					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利子補給		件				28	31

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

令和元年台風第19号により自ら居住する住宅が被災した世帯のうち、令和3年3月31日までに申請された対象者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
対象者		対象者	件				31	31

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

被災した世帯(支援対象)が住宅を再建し住めるようになる		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
再建した住宅		再建した住宅	件				31	31

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							407		718	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							409		719	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		816		1,437	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									負担金、補助金及び交付金	816	負担金、補助金及び交付金	1,437
	人件費	人							2		1	
のべ業務時間	時間							500		50		
人件費計(B)	千円	0		0		0		1,819		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,635		1,619		

事務事業名	被災住宅再建等支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風により県内でも住宅が被災した方が多数発生し、金融機関から借入れをして住宅を修繕する場合の利子補給制度を設立した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風による災害復旧が進んでおり、被害対象に応じて様々な支援策が確立されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において議員より、利子補給制度の創設の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	被災した住宅の再建にあたり金融機関より融資を受ける方に対し、利子補給をして再建を支援することにより、災害復旧を進めることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	大規模災害により被災した住宅の再建を支援することは、公益性があり行政の責務といえる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	大規模な災害については国の救済制度があるが、国の救済制度だけでは支援が十分でなく市の支援は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	住宅再建資金の負担軽減策として、借入金の利子分に限る支援である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、利子補給の金額のみであり、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	被災者は住宅の再建費を負担しており、その利子を補給し再建を促進する政策であることから、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
利子補給の申請は令和3年3月31日までとし、利子補給期間は5年間でその期間の満了をもって終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		被災企業等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 政策体系外					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
10656	一般	7	1	2	被災企業等支援事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R元年度～4年度		根拠法令等	復旧事業資金借入金返済 利子補助金交付要綱		実施方法		直営	
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
台風19号により被災した中小企業者等が事業の再開や復旧のために制度融資等を利用した際に支払う利子(借入から2年間)を補助することで、中小企業者等の災害から復旧を支援する。 ○復旧事業資金借入金返済利子補助金 制度融資を借入れた際に支払う利子の当初2年分を補助	制度融資等を借入れた際に支払う利子の一部補助を32事業者に行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支援制度を活用し再建を図った被災事業者数(累計)	件			108	319	319

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

被災事業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内の被災事業者	件			650	650	650

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

令和元年台風19号で被災した設備や建物(事業所)等を復旧する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国・県補助金の交付に至ることができた事業者数(累計)	件			74	231	231
	市補助金の交付に至ることのできた事業者数(累計)	件			36	88	88
	制度融資等を活用できた事業者数(累計)	件			28	36	36

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

令和元年台風19号で被災した事業者が経営を再建する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	相談や補助金の活用により災害からの再建ができた事業者被災事業者支援制度活用率	件			110	321	321
		%			16.6	49.0	49.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					4,158		28,228			2,508
	事業費計(A)	千円		0		0	4,158		28,228			2,508
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	4,158	補助金	28,228	補助金	2,508
	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間		50		50		50		50		50	
人件費計(B)	千円		191		191		191		182		182	
トータルコスト(A)+(B)	千円		191		191		4,349		28,410		2,690	

事務事業名	被災企業等支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月に発生した台風19号による河川の決壊・越水等や土砂災害の影響により、市内各地において甚大な被害が発生したことから、被災した中小企業者等の早期再開や復旧を支援するための取組として令和元年12月から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国各地で地震や特別警報が発令される風水害などの自然災害が多発しており、自治体の迅速な行動対応や支援策の強化が求められている。 また、人口減少や地方創世時代の到来などにより、市を取り巻く社会・経済情勢も大きく変化し、地域間競争が激化する中、将来にわたって活力ある社会を維持・創造するため、新たな企業誘致や定着のための施策が益々重要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内企業から、災害時の事業復旧支援を求める意見が多数寄せられている。また議会からも市内経済の早期回復を図るための支援制度創設や活用周知についての要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	該当なし
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案
有効性 評価	市が行わなければならない	市内の企業等が設備・建物等を復旧し、発災前に同様に事業活動の再建と経営の安定が図れるよう、国・県や各種支援機関等と連携して支援に取組むことは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案
	妥当である	現状の対象・意図は本事業の趣旨と合致しており、見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案
	成果向上余地がない	借入金の返済利子に対する補助事業であり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案
事業費の削減余地がある	融資の返済が進んでおり、事業費は削減傾向にある。	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案
	受益者負担を求める必要がない	事業者の復旧・再建事業費等への一部補助であり、今後の市内経済の安定を図るためには現在の受益者負担は適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
令和4年度にすべての利子補給が完了し、事業が廃止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		橋りょう災害復旧支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 政策体系外					担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10869	一般	11	2	1	橋りょう災害復旧支援事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～令和3年度		根拠法令 条例等	・佐野市補助金交付規則 ・令和元年東日本台風災害に係る 個人橋災害復旧補助金交付要領				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事业		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
令和元年東日本台風により被害を受けた市内の河川等に架かる個人設置橋について、その復旧を実施した者に対し、補助金を交付する。	令和元年東日本台風により被災した個人橋修繕に対する補助金(工事費の20%:上限10万円)						
	補助金 58,000円×1人= 58,000円 19,000円×1人= 19,000円 100,000円×1人=100,000円 合計 177,000円						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	個人設置橋災害復旧補助金の交付件数	件				1	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

被災した個人橋及びその管理者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	被災した個人設置橋	橋				15	15

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

多くの被災者が本制度を利用することで、個人設置橋が復旧される。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	復旧した個人橋の数÷被災した個人橋の数	%				50	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が発生しないような対策を講じる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	復旧工事完了率(復旧工事完了施設/被災した公共施設)				71	93	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							55			177
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	55			177
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	55	補助金	177
	人件	正規職員従事人数	人							1		1
費	のべ業務時間	時間							50		50	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	182			182	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	237			359	

事務事業名	橋りょう災害復旧支援事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風の影響により、市内の河川等に架かる個人設置橋が被災して、宅地や農耕地への乗り入れができず、日常生活に支障をきたしている市民が存在する。破損した橋梁をそのままに放置した場合、二次災害の可能性があるので、早急に復旧する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化等の影響により、東日本台風、東日本豪雨等、大規模な災害の発生頻度は増加すると予想されるため、今後も、自然災害への対応を準備する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	二次災害の危険個所が減少し、安全な地域づくりに寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	今後の豪雨や地震によって市民の生命及び財産に被害が拡大する恐れがあることから、危険を除去し、市民が安心して生活できるよう、復旧・復興を推進することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	危険の除去により、二次災害を防止し、早急な復旧・復興が図られていることから、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	制度設立について、被災者生活再建支援のためのチラシ・ハンドブック等により周知を図っていることにより、事前相談もあることから、事業の成果はでている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	目的の対象が異なることから、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費が対象市民への補助金であるため、削減の余地はない。また、人件費についても、最低人数で行うため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象者について、事業費の80%の受益者負担を条件としており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業開始から十分な周知期間を設けて運用してきたため、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		橋りょう災害復旧事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 政策体系外				事業区分	担当係	道路維持係	担当課長名	黒田英文
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	11655	一般	11	2	2	橋りょう災害復旧事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～令和4年度		根拠法令 条例等	道路法				
						実施方法	一部委託			
						事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
					リーディングプロジェクト	該当なし				
					市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
令和元年度台風第19号で被災した橋りょうを復旧する。		令和3年度実績(補助災害) R3.6月 渡戸橋の災害復旧工事の契約締結。繰越して実施していた田之入橋の災害復旧工事が完了。 R3.7月 一級河川秋山川河川激甚災害対策特別緊急事業に伴い中橋の架替えについて、栃木県安足土木事務所と委託契約締結。 R3.9月 数枝橋の災害復旧工事の契約締結。 (単独災害) R3.11月 上向田橋の災害復旧工事の契約締結。 R3.12月 植野27号橋と才神橋の災害復旧工事の契約締結。 R4.3月 渡戸橋、中橋、数枝橋、上向田橋、植野27号橋、才神橋の災害復旧工事を継続して実施するため繰越手続。						
市道佐野53号線佐野7号橋(中橋) 市道2級150号線堀米1号橋(田之入橋) 市道6085号線渡戸橋 市道数枝線数枝橋 市道槐原大沢森線才神橋 市道築地一の沢線上向田橋 市道下白石町西線観照橋 市道植野323号線植野27号橋		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		復旧した橋りょう数	橋			0	0	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
被災した市道等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		被災した橋りょう数	橋			8	8	8
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
被災した橋りょうを復旧する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		復旧した橋りょう数÷被災した橋りょう数	%			0.0	0.0	25.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が発生しないような対策を講じる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		復旧工事完了率 (復旧工事完了施設/被災した公共施)	%			71	96	99

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円			45,214	29,648	82,866					
	県支出金	千円										
	地方債	千円			50,200	23,500	70,100					
	その他	千円										
	一般財源	千円			3,492	4,063	245					
	事業費計(A)	千円	0	0	98,906	57,211	153,211					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
							委託料	89,386	委託料	13,874	委託料	935
							工事請負費	9,520	工事請負費	25,204	工事請負費	118,188
								公有財産購入費	1,002	負担金	0	
								補償金	2,148	補償金	132	
						工事請負費(繰越分)	14,983	工事請負費(繰越分)	33,956			
正規職員従事人数	人			4		5		5				
のべ業務時間	時間			320		800		800				
人件費計(B)	千円	0	0	1,221		2,910		2,909				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	100,127		60,121		156,120				

事務事業名	橋りょう災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路維持係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月の台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。市が管理する橋りょうにおいても市内各所で被災しており、早急に復旧する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共インフラが被災して市民生活に支障がでているため、早急な復旧を求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	台風第19号により被災した直後から、復旧に関する依頼や要望が多数寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	被災した市有施設や栃木県管理を含む公共インフラの数が多く、修繕を請け負う業者が受注過多により作業が進まず復旧に時間がかかっている。このため、関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市道等の管理者である市が、復旧工事を行うことは妥当である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	被災した橋りょうを復旧することは、管理者の責務である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する必要がある。
	成果向上余地がかなりある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	対象物が異なることから、統合・連携はできない。
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	原形復旧に必要な事業費であり、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	橋りょうの管理者である市が復旧工事を行うものであり、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	被災した橋りょうをすべて復旧すれば事業完了である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下	×		×	他部署のすべての災害復旧工事の場所や工事内容を把握することが困難である。このため、工事発注後に近接する工事が判明するため、工事に遅れが生じる。 したがって、年度当初に発注者の協議の場を設ける必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下	×		×																					

事務事業名		普通河川等災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係	河川係	担当課長名	黒田 英文
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	11661	一般	11	2	2	普通河川等災害復旧事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R3年度		根拠法令等	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法	実施方法	一部委託			
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
台風19号において被害を受けた、市が維持管理を行っている普通河川等の復旧を行い、今後の大雨等による2次災害の防止及び市民の安全な生活環境を確保する。					令和2年度からの繰越 国庫補助対象の災害復旧事業4本、市単独の災害復旧事業2本を実施。 この他、浚渫土置場復旧事業1件を実施。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					普通河川の災害復旧完了箇所	箇所			75	62	4
					普通河川以外の災害復旧完了箇所	箇所			40	65	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
台風19号により被害を受け、現場を確認した普通河川等					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					復旧が必要な普通河川	箇所			121	66	4
					復旧が必要な水路等	箇所			65	67	2
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
災害を受ける前の状態に復旧する					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					普通河川の復旧完了率(復旧完了数ベース)	%			61.98	93.94	100.00
					水路等の復旧完了率(復旧完了数ベース)	%			61.54	97.01	100.00
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					山地災害危険個所の整備率(県林務部)	%	43.4%	43.7%	43.7%	44.0%	44.0%
					普通河川の整備延長	m	362	221	245	480	436

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円			13,190	42,555	49,390					
	県支出金	千円										
	地方債	千円			176,600	159,000	41,200					
	その他	千円										
	一般財源	千円			7,677	9,357	8,533					
	事業費計(A)	千円	0	0	197,467	210,912	99,123					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
							11.需用費	22,118	10.需用費	4,366	14.工事請負費	99,123
							13.委託料	22,908	12.委託料	4,774		
						15.工事請負費	152,083	14.工事請負費	201,772			
						16.原材料費	358					
正規職員従事人数	人			4	5	4						
のべ業務時間	時間			1,310	912	400						
人件費計(B)	千円	0	0	4,998	3,317	1,454						
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	202,465	214,229	100,577						

事務事業名	普通河川等災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月12日の台風19号にて被災した後、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	被災後の市民は、行政に対して災害の再発防止を強く要望していることから、施設管理者は今後の対応を慎重に行わなければならない。 また、事務事業を行うにあたり、国及び県等と密に連携する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	災害対復旧に関して、議会の一般質問で上げられたり、市民からの要望等がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	被災箇所を復旧することにより、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を確保する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を確保する災害復旧は、自治体の重要な責務であり、市が行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保することを目的で実施しているものであり、対象は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	必要最小限の管理で機能を保全している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保するための最低限の人件費であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	河川という公共土木施設を維持管理する事業であり、特定の受益者を限定して負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	河川管理者として、河川の被災箇所において復旧工事を行うことは当然であり、休止・終了はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市道等災害復旧事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 政策体系外				担当係	道路維持係	担当課長名	黒田英文	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11651	一般	11	2	2	市道等災害復旧事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～令和3年度		根拠法令 条例等	道路法				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
								任意的事業・義務的事业		義務的事业
								実施方法		一部委託
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
令和元年度台風第19号で被災した市道等を復旧する。 (補助災害)9箇所 市道大久保下川線、市道田名網沖仲線、市道佐野102号線、市道221号線その1、市道221号線その2、市道木浦原大荷場線、市道太田沢線、市道数枝線、市道神平羽根鶴線、(単独災害)143箇所					令和3年度実績 (単独災害)4箇所復旧完了 宮下町1760番地先(R2線越)、市道旗川64号線、市道223号線、市道225号線							
		活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		復旧した市道等の箇所数(補助)		箇所			1	8	0			
		復旧した市道等の箇所数(単独)		箇所			119	20	4			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
被災した市道等					対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					被災した市道等の箇所数(補助)		箇所			9	9	9
					被災した市道等の箇所数(単独)		箇所			143	143	143
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
被災した市道等を復旧する。					成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					復旧した市道等の箇所数÷被災した市道等の箇所数(補助)		%			11.1	100.0	
					復旧した市道等の箇所数÷被災した市道等の箇所数(単独)		%			83.2	97.2	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が発生しないような対策を講じる。					上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					復旧工事完了率 (復旧工事完了施設/被災した公共施)		%			71	96	99

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円					24,367		44,956			
	県支出金	千円										
	地方債	千円					305,000		55,600		7,300	
	その他	千円										
	一般財源	千円					2,630		130		176	
	事業費計(A)	千円	0		0		331,997		100,686		7,476	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	16,039	工事請負費	58,146	工事請負費	2,486				
			委託料	213,394	工事請負費(繰越分)	42,540	工事請負費(繰越分)	4,990				
工事請負費			101,425									
原材料費			600									
備品購入費	539											
正規職員従事人数	人					8		4		2		
のべ業務時間	時間					1,600		960		200		
人件費計(B)	千円	0		0		6,104		3,492		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		338,101		104,178		8,203		

事務事業名	市道等災害復旧事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路維持係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月の台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。市道等においても市内各所で被災しており、早急に復旧する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共インフラが被災して市民生活に支障がでているため、早急な復旧を求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	台風第19号により被災した直後から、復旧に関する依頼や要望が多数寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	被災した市道等をすべて復旧すれば事業完了である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		林道災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課
	政策	1 政策体系外					担当係	森林整備係	担当課長名	大川 登	
	施策	3 災害復旧・復興対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 災害復旧・復興対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15611	一般	11	1	2	林道災害復旧事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
令和元年10月12日の台風第19号による豪雨で被害を受けた林道の復旧を行う。 市管理林道 17路線 みかも森林組合管理林道 13路線 栃木県管理林道 1路線 うち、作原沢入線は、林道維持管理事業で対応予定					市管理林道5路線で復旧工事が完成した。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					復旧工事着手路線	路線			16	12	3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
被災し、復旧工事が必要な林道					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					復旧工事必要路線	路線			16	12	3
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安全に通行できる林道					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					工事着手路線/工事必要路線 (累計)	%			53.3	93.3	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
被災した農業用施設・農林道の復旧を行う。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					農林施設復旧率 (復旧した農林施設数/被災)	%			10	75	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							1,527			
	地方債	千円					500		13,300		3,000	
	その他	千円										
	一般財源	千円					3,088		11,124		825	
	事業費計(A)	千円	0		0		3,588		25,951		3,825	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	450	需用費	2,057	委託料	1,089				
			委託料	968	委託料	5,830	工事請負費	2,736				
工事請負費			1,250	工事請負費	15,554							
負担金、補助及び交付金			920	負担金、補助及び交付金	2,510							
正規職員従事人数	人					2		2		2		
のべ業務時間	時間					128		480		55		
人件費計(B)	千円	0		0		488		1,746		200		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		4,076		27,697		4,025		

事務事業名	林道災害復旧事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	----------	-----	-----------	-----	--------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月12日の台風第19号の豪雨により、市内の林道で災害が発生し、復旧が必要となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	森林は、国土保全、水源涵養、地球温暖化など多面的機能を有しており、その機能を持続的に発揮するためには、「植える、育てる、使う、植える」という森林資源の循環利用を維持し、適切な森林整備を行うことが課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	森林所有者からは、間伐等の施業のために林道の復旧を望む声が出ている。また、みかも森林組合が管理する林道の災害復旧に対する支援の要望が出ている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 林道の災害復旧事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 林道は、間伐や材の搬出に利用されるなど林業の基盤となるものであり、林業の復興のためには、林道の復旧を行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 林業への支援として、森林の間伐、伐採、造林等の施業に必要な林道の復旧を行う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 被災した林道を復旧する事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、被災した林道の復旧工事の経費である。人件費は、必要最小限である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案 市が管理する林道施設の復旧である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	林道の災害復旧が終了すれば本事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1 政策体系外					担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15573	一般	11	1	1	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度 ~ R3年度			根拠法令 条例等	・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法) ・激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律(激甚法)				
	事業区分		実施方法		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
		リーディングプロジェクト				該当なし					
		市長市政公約				該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
台風19号により被災を受けた農業用施設の災害復旧事業を実施し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。		被災した農業用施設に対して市が復旧工事を実施した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
被災対象農業用施設件数		箇所			135	135	135

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

被災した農業用施設に関して、災害復旧工事を実施するとともに、自力で復旧工事を実施する農業者に対して、事業費を補助する。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		被災対象農業用施設件数		箇所			135	135	135

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

被災した農業用施設に関して、被災前の状態に復旧し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		復旧した農業用施設件数		箇所			16	109	135

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

適切に農業用施設が維持管理されている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		用排水施設改修箇所数		箇所			43	54	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					3,982		51,435		7,389	
	地方債	千円					5,600		41,900		8,100	
	その他	千円							13,100			
	一般財源	千円					14,283		70,618		94,578	
	事業費計(A)	千円	0		0		23,865		177,053		110,067	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	75	委託料	17,754	工事請負費	110,067				
			委託料	16,621	工事請負費	142,291						
工事請負費			1,639	負担金、補助金及び交付金	17,008							
原材料費			95									
負担金、補助金及び交付金	5,434											
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間			4		4		2			
人件費計(B)	千円	0		0		3,052		2,910		2,182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		26,917		179,963		112,249		

事務事業名	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生がきっかけで開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ゲリラ豪雨や線状降水帯といった今までには考えられなかった降雨により、一時的な冠水被害はもとより、広域的な被害が発生しうる状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	少しでも早い営農再開を目指すため、早期に復旧工事等を実施するように、要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	事業完了

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生による災害復旧を目的とする。	
	政策体系外施策	理由・改善案		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が行わなければならない	本来であれば、施設所有者自らが復旧作業等は行うべきと考えるが、今回の災害に関しては、被害が甚大であり、市内全域に及んでいること、また早期の復旧を図るため、市が行うものである。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	少しでも早い営農再開を目指すには、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がある程度ある	関係者との交渉如何によっては、自主性を重んじるなどして、自己復旧を促せば、早期復旧につながる可能性はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業はない	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減の余地はない	限られた人員等の中で、これほどの被害に対する対応をするうえで、事業費、人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	今後、受益者負担を求めると必要がある	今回に関しては、被害が市内全域に及んでおり、早期復旧対応をするうえでは、受益者負担は求めなかったが、今後は被害の状況次第では、受益者負担を求めると必要はある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
令和3年度末を以て災害復旧対応が完了した				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う農地災害復旧事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課		
	政策	1 政策体系外				担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之			
	施策	2 全庁共通				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業			
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業					
予算科目	15615	一般	11	1	3	台風第19号に伴う農地災害復旧事業				任意的事業・義務的事业	義務的事业	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度 ~ R3年度			根拠法令 条例等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法) ・激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律(激甚法)				実施方法	一部委託
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト	該当なし
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
台風19号により被災を受けた農地等の災害復旧事業を実施し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。		被災した農地に対して市が復旧工事を実施した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
被災対象農地件数		箇所			514	514	514

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

被災した農地等に関して、災害復旧工事を実施するとともに、自力で復旧工事を実施する農業者に対して、事業費を補助する。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
被災対象農地件数		箇所				514	516	516

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

被災した農地等に関して、被災前の状態に復旧し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
復旧した農地件数		箇所				37	463	516

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

適切に農地が維持管理されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
用排水施設改修箇所数		箇所				43	54	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円			7,667	51,552	15,875	
	地方債	千円				82,800	9,200	
	その他	千円				38,000		
	一般財源	千円			41,357	92,471	51,442	
	事業費計(A)	千円	0	0	49,024	264,823	76,517	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
委託料	45,320	委託料	2,475	工事請負費	260,348	工事請負費	76,517	
工事請負費	924	工事請負費	2,000	負担金、補助金及び交付金	2,780	負担金、補助金及び交付金	2,000	
負担金、補助金及び交付金	2,780	負担金、補助金及び交付金	2,000					
人件費	千円	0	0	3,052	2,910	2,182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	52,076	267,733	78,699		

事務事業名	台風第19号に伴う農地災害復旧事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生がきっかけで開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ゲリラ豪雨や線状降水帯といった今までには考えられなかった降雨により、一時的な冠水被害はもとより、広域的な被害が発生しうる状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	少しでも早い営農再開を目指すため、早期に復旧工事等を実施するように、要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	事業完了

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生による災害復旧を目的とする。
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	本来であれば、農地所有者自らが復旧作業等は行うべきと考えるが、今回の災害に関しては、被害が甚大であり、市内全域に及んでいること、また早期の復旧を図るため、市が行うものである。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	少しでも早い営農再開を目指すには、対象と意図は妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	関係者との交渉如何によっては、自主性を重んじるなどして、自己復旧を促せば、早期復旧につながる可能性はある。
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	限られた人員等の中で、これほどの被害に対する対応をするうえで、事業費、人件費の削減は難しい。
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	今回に関しては、被害が市内全域に及んでおり、早期復旧対応をするうえでは、受益者負担は求めなかったが、今後は被害の状況次第では、受益者負担を求める必要はある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	令和3年度末を以て災害復旧対応が完了した

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
低下		×	×																					